2 徳・知・体の調和のとれた教育の推進

取組方針

人として大切である豊かな心が育まれてこそ、知識や健やかな体が生かされると考え、本市の特色として、徳・知・体の調和のとれた人づくりを目指し、以下の取組を推進します。

（１）豊かな心を育む教育の推進

道徳性や正義感、思いやりや自立心など、次代を担う子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために、自然体験や勤労体験などの体験的学習を充実するとともに、個性や能力を伸ばして自分らしい生き方を実現し、将来活躍できるよう、キャリア教育の充実を図ります。

①人権教育・啓発活動の推進

（ア）人権教育の推進

本市人権教育の基本方針と取り組みを定めた「熊本市人権教育の推進について」に基づき、すべての人の基本的人権が尊重され、一人一人が自尊感情を高め、お互いを認め合い、共に生きていく人権教育の推進に取り組むとともに、お互いを支え合い共に生きていくことのできる社会を目指し、計画的・継続的な啓発活動を行う。

■学校での人権教育の推進

平成１４年度に策定した「熊本市人権教育の推進について」を平成２１年に改訂し、これまでの成果を生かして自他を尊重する実践力の育成のために、次のことに重点的に取り組んでいる。

◇すべての教職員の基本的認識の確立と組織的な取り組みの充実

◇教育活動全体を通じた人権教育の推進

・人権が尊重される学習活動の工夫と展開

・人権が尊重される人間関係づくり

・人権が尊重される環境づくり

◇家庭・地域・関係諸機関との連携及び校種間の連携

平成１４年度から、講師を招聘しての人権教育校内研修を拡充し、実施している。

（平成２８年度実績：研修会回数５２回）

さらに平成２６年度から、指導主事が講師として各学校の要望に応じた研修会の指導助言を行う「わくわくじんけん研修」に取り組んでいる。（平成２８年度実績：１５回）

幼稚園向けには、教育センターと連携した「パッケージ研修」として実施している。

すべての園・学校において、人権教育全体計画・人権教育推進計画・人権学習年間指導計画に基づいた園内・校内の人権教育の充実を図る取り組みを進めている。

■教職員等の研修

熊本市教育委員会が主催する平成２９年度の研修会の実施計画は以下の通りである。

・校長・園長人権教育研修会	１回（平成２９年度対象者１４６人）
・教頭・幼稚園主任教諭人権教育研修会	１回（平成２９年度対象者１６１人）
・人権教育主任研修会	２回（平成２９年度対象者１４７人）
・熊本市人権教育セミナー	１回（平成２９年度対象者５１６人）
・４校人権教育研修会	１回（平成２９年度対象者　９６人）
・地区別人権教育研修会	１回（平成２９年度対象者約４千人）
・教育委員会事務局職員等人権啓発研修会	４回（平成２９年度約４９０人）

■人権教育指導資料の作成（熊本市内の市立幼稚園、小学校・中学校、高等学校、特別支援学校に配付）

【平成１５年度～１８年度：参加体験型人権学習指導案集】

「じんけん１～４」を作成

「人権学習の指導改善」をめざした授業づくり学習指導案集

「じんけん５～１０」を作成

人権教育指導資料　ＤＶＤ

【平成１９年度～２１年度：人権教育指導資料ＤＶＤ】

人権課題にかかわる方々の「語り」を収録している。

＜１９年度＞「原爆被害者の人権」「ハンセン病をめぐる人権」

＜２０年度＞「水俣病をめぐる人権」「同和問題」

＜２１年度＞「子どもの人権」

【平成２２年度～２７年度：「人権学習の指導改善」をめざした授業づくり学習指導案集】

＜２２年度＞「じんけん５」ＤＶＤを活用した学習指導案集

＜２３年度＞「じんけん６」学ばせたい普遍的な内容を明らかにした学習指導案集

＜２４年度＞「じんけん７」学ばせたい普遍的な内容を明らかにした学習指導案集

＜２５年度＞「じんけん８」教科書でできる人権学習をコンセプトとした学習指導案集

＜２６年度＞「じんけん９」障がい者の人権

＜２７年度＞「じんけん１０」子どもの人権

また、人権教育を通じて育てたい資質・能力、人権教育諸計画の作成、人権教育についての関係資料等を掲載した「じんけんハンドブック」を作成し、平成２７年度から全教員に配付している。

「じんけんハンドブック」　「じんけん１０」

さらに、平成２８年度には、これまで作成してきた「じんけん」シリーズを見直しながら、さらなる活用をめざして、人権教育に関する資料等が検索できる「じんけんナビ」を作成した。

ＷＥＢ版はｅネット上で活用でき、目的に応じて検索した指導案をダウンロードして活用することができる。

（ＷＥＢ版の主な内容）

・はじめに（じんけん１～じんけん１０の概要）

・じんけん１～１０（ＰＤＦ等のデータ）

・学年別指導案（幼・小（低・中・高学年）・中学）

・個別の人権課題別指導案

・市教委作成ＤＶＤの紹介

・資料（じんけんハンドブック　等）

「じんけんナビ」

■熊本市子どもフォーラム

子どもたちが日頃の思いや願いを自由に述べ合い、子どもとおとなが共に学び合うことを目的に、平成１０年度から開催している。平成２６年度からは、新たな計画のもとに、平成２８年度までの３年間で全小中学校において実施した。

平成２９年度より希望開催となり、小学校９校・中学校１校で実施する。

平成２８年度子どもフォーラムの様子

＜平成２９年度　子どもフォーラム開催予定校　　９小学校・１中学校＞

・白山小　・城東小　・向山小　・春竹小　・古町小　・画図小　・託麻原小
・弓削小　・長嶺小　・帯山中

■啓発資料の作成

人権啓発作品（短いメッセージ・詩・絵やポスター）を園・学校から募集し、その作品をもとに、「人権カレンダー」を作成している。人権カレンダーには、「児童の権利に関する条約」の主な条文も掲載している。各園・学校に配付した人権カレンダーは、教室等に掲示し活用されている。

また、子どもを取り巻く環境が厳しくなっている社会にあって、子どもの理解が重視されるとともに子どもを個人として尊重することの大切さについて啓発するために、「児童の権利に関する条約」周知ポスターを作製し、園・学校、社会教育関係施設に配付している。

「児童の権利に関する条約」周知ポスター

人権カレンダー

（イ）人権啓発活動の推進

■学校や公民館等における人権啓発活動

人権教育指導室が学校や公民館と共催する人権に関する講演会については、平成２３年度からハートフル講演会として実施している。

・平成２８年度実績　　ハートフル講演会　１１小・中学校にて実施

■市民への人権啓発活動

・平成２８年度実績　　ラジオ放送による人権教育指導室からの啓発（年６回）
　　ラジオ放送による小・中学生からの啓発（毎週日曜、月毎の担当校）

■社会教育関係者への研修

・平成２８年度実績　　社会教育主事研修（２３人）　１回実施

■人権の花運動

法務省の人権擁護機関の活動として昭和５７年度から小学校を対象に実施している。花の種子や球根などを子どもたちが協力して育てることを通して生命の尊さを実感し、その中で、豊かな心を育み、優しさと思いやりの心を体得し、人権尊重の精神を育むことを目的としている。平成２９年度は５小学校で実施する。

＜実施校＞

・平成２５年度（５校）　本荘小学校、春日小学校、北部東小学校、健軍東小学校、日吉小学校
・平成２６年度（５校）　春竹小学校、山ノ内小学校、城西小学校、楡木小学校、御幸小学校
・平成２７年度（５校）　武蔵小学校、池田小学校、託麻原小学校、月出小学校、力合小学校
・平成２８年度（５校）　麻生田小学校、白坪小学校、帯山小学校、桜木小学校、力合西小学校
・平成２９年度（５校）　池上小学校、楠小学校、田迎西小学校、託麻西小学校、白山小学校

■子ども議会　　※平成２８、２９年度は熊本地震により未実施

子どもたちの市政に対する意見を聞くとともに、次代を担う子どもたちが熊本のくらしや未来につ

いて語り合うことで、自他を大切にする市民としての意識を高める。

＜開始年度＞　平成９年度

＜主催＞　熊本市・熊本市議会・熊本市教育委員会

＜場所＞　熊本市議会議場

②道徳教育の充実

子どもたちが人として豊かに生きるための道徳性を育成する道徳教育の充実に努める。学校における道徳教育は、道徳の時間を要として、学校の教育活動全体を通じて行うために、教員の指導力の向上に努めるほか、保護者や地域の人々の道徳教育への理解を深める取り組みを実施している。

■感性をみがく教育の推進

◇芸術：ホンモノにふれ感性を育む授業づくり

本物にふれたときの感動は、子どもたちに夢を与え、感性をみがくうえで、大きな効果がある。本物にふれる体験をさせることで、心豊かな児童生徒の育成を図る。そのために、平成１７年度から、「ホンモノにふれ感性を育む授業づくり」を行っている。

これは、各学校が、各分野の優れた講師を招聘し、児童生徒がホンモノにふれ、豊かな感性を育むために、体験的な授業を行う「ホンモノにふれ感性を育む授業づくり」を推進することを目的とする。

＜平成２８年度の実施校＞小学校８校・中学校８校　計１６校

声　楽	碩台小、慶徳小、向山小
ピアニスト	長嶺中、富合中、井芹中
エレクトーン	楠小、吉松小
邦　楽	力合西小
弦楽器	鹿南中、三和中、力合中、東部中
管楽器	出水中
絵画鑑賞	北部東小、白山小

◇道徳：スペシャルゲスト「来て来て先輩」

児童生徒に、すばらしい先輩の生き方に学び、夢を抱き、よりよく生きようとする意欲を育てる契機となるような出会いを経験させるために、平成１５年度から社会貢献や文化・芸能・スポーツなどで著名な卒業生などの郷土出身者を特別講師として招聘し、道徳の授業や実技の指導、講話などを行っている。

＜平成２８年度の実施校＞小学校２９校・中学校９校　計３８校

元オリンピック選手	飽田西小、武蔵中
作曲家・シンガー ソングライター	麻生田小、中緑小、河内小、中島小 出水南中、北部中
文庫代表	城東小、田原小
動物愛護センター	一新小、壺川小、東町小、西里小、泉ヶ丘小、白川小 日吉東小、桜井小、若葉小、清水小、古町小、池田小 武蔵小、楠小、奥古閑小、植木北中、帯山中
落語家	城山小、飽田南小、田底小、健軍小、高橋小 託麻中、富合中
バレエダンサー	黒髪小、芳野中
建築家・作家	日吉小
その他	京陵中清水が丘分校

◇日本語力：確かな日本語力を育む　日本語大好き

落語家や絵本作家、アナウンサーを招聘し、日本の伝統や日本語のリズム、その美しさを体感し、講師の指導のもと、実際に声に出す活動などを行う。それによって、日本の言語文化に親しみ、その担い手として言語文化を継承・発展させる態度を育てていくことを目的とする。

＜平成２８年度の実施校＞小学校15校・中学校５校　計20校

落語家	池田小、三和中
ミュージカル俳優	田迎小、若葉小
アナウンサー	泉ヶ丘小、清水小、日吉東小、豊田小、芳野小、白坪小 託麻北小、武蔵小、城山小、託麻南小、尾ノ上小 慶徳小、河内中、植木北中、託麻中、富合中

■道徳教育総合支援事業

◇平成２８年度の取組

平成２６年度から文部科学省の「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」の指定を受け、体験活動を生かした道徳教育の充実を図った。また、小学校は平成３０年度、中学校では平成３１年度の国における「特別の教科　道徳」（道徳科）の全面実施に向け、本市は、本年度「特別の教科　道徳」（道徳科）に向けた準備と新しい内容項目を含めた授業実践を行った。

特に、道徳教育推進協議会において「特別の教科　道徳」（道徳科）の全面実施に向けての取り組みや道徳教育推進モデル校の役割などについて協議を行った。

・「道徳教育推進モデル校」の設置

小学校３校（一新小、大江小、東町小）、中学校１校（桜木中）をモデル校とし、「考える道徳」「議論する道徳」の授業研究を行い公開授業を実施。

◇平成２９年度の取組

本年度も文部科学省の「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」の指定を受け、「特別の教科　道徳」（道徳科）の実施に向けた、道徳授業の充実を図っている。

特に、本年度は、昨年度から引き続き道徳の教科化に向けた段階的な取組として、全小中学校で「特別の教科　道徳」の趣旨内容を踏まえた授業における先行実施を行っている。

また、道徳教育推進協議会や道徳教育推進モデル校を設置し、道徳的価値についての自覚を深め、道徳的実践につなげていくことができるような道徳の授業の在り方や道徳科の評価についての研究・協議を行っている。

学校・家庭・地域の三者が連携し道徳教育を推進していくための取組としても、「心かがやけ月間」を生かした「親子道徳の日」を全小中学校で実施する。

・「道徳教育推進モデル校」の設置

小学校２校（東町小、吉松小）、中学校２校（桜木中、託麻中）をモデル校とし、「考え、議論する道徳」の授業実践や評価についての研究を行い公開授業を実施。

③情報教育の推進

■情報モラル教育の推進

「学校非公式サイト等パトロール事業」では、平成２４年７月より児童生徒が利用する「学校非公式サイト等」において、個人情報の流布やいじめ・中傷表現と考えられる書き込みなどについて、専門業者に委託し、検索・調査・削除を行っている。また、学校に対し、具体的な事案に対する助言や指導等行う他、資料の提供などを行い、情報モラル教育の推進に役立てている。

＜当事業で検知した件数の推移＞　（件）

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
中学校	579	353	587	999	1,214
高校	208	351	245	783	927
合計	787	704	832	1,782	2,141

また、スマートフォン等の普及により、「ネットいじめ」や「スマホ依存」など、子どもたちを取り巻く環境が急激に変化していることから、平成２７年度から小・中・高等各学校に情報モラル教育推進リーダーを設置するとともに、情報モラルキャラバン、熊本市情報モラル教育セミナーを行い、学校・保護者・地域が連携した取組を推進する。

＜情報モラルキャラバン実施状況＞

平成２７年度　小学校５３校　中学校３９校
　　高等学校２校
平成２８年度　小学校４２校　中学校３校

情報モラルキャラバンの様子

＜熊本市情報モラル教育セミナー開催状況＞

平成２８年度　熊本地震により中止
平成２９年度　期　日：平成２９年７月３１日（月）
　　場　所：熊本県立劇場コンサートホール
　　内　容：講演　竹内和雄氏（兵庫県立大学環境人間学部准教授）
　　実践発表　熊本市立向山小・三和中の児童生徒
　　座談会
　　参加者：教職員、地域住民、保護者等　延べ１，１５３名

④体験活動の充実

自ら学ぶ意欲や主体的に学ぶ態度を身に付けさせるとともに、学ぶことの楽しさや成就感を体得させ、豊かな人間性とたくましい体を育むために、体験的な学習を積極的に展開する。

■キャリア教育

キャリア教育は、「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」としてとらえられている。将来、社会的自立・職業的自立を図るために、児童生徒の発達段階に応じて職場見学や職場体験、学級の係活動や学校の児童会・生徒会の活動などに取り組んでいる。また、キャリア教育で育成をめざす基礎的・汎用的能力をもとに各学校が作成している諸計画等を見直したり、キャリア教育で育てたい力を意識した授業づくりに取り組んだりしている。

○キャリア教育担当者会

キャリア教育担当者を対象にした研修会を実施し、キャリア教育担当者の役割について共通理解を図り、実践に向けた情報交換の場にしている。平成２９年度は、小学校からの実践報告と、次期学習指導要領におけるキャリア教育及び高等学校におけるキャリア教育についての説明を行った。

また、小中連携の視点から、近隣の小中学校の担当者でグループを作り、各校の全体計画を資料として、各校の取組について情報交換を行った。参加した担当者が自校での取組を振り返り、今後の実践について考える機会となっている。

○起業体験推進事業

平成２８年度、本市の子どもたちに、起業が将来の生き方・働き方の選択肢の一つとなるような機会の提供及び学習モデルの構築を目的とし、文部科学省委託事業「小・中学校における起業体験推進事業」を行った。一新小学校、川尻小学校、帯山西小学校の３校を実践モデル校とし、それぞれの学校で、特色を活かした実践が行われた。

・一新小学校　：商店が多い地域において、地域人材と連携し職業を体験する学習の推進
・川尻小学校　：伝統工芸が盛んな地域において、地域の産業に関する学習の推進
・帯山西小学校：地域人材と連携した職業観の育成を図る学習の推進

各校の取組については、平成２９年度キャリア教育担当者会で報告し、モデル校における研究成果の共有化を図った。

■ナイストライ事業

心身ともに大きく成長する中学生の時期に、地域や自然の中で職場体験などの様々な体験活動を通して、子どもの勤労観・職業観や感謝する心などの豊かな心をはぐくみ、主体的・実践的な態度を培い、子どもたちの“生きる力”を育成する。また、この事業を通して、地域に生活する人々の生き方に学び、学校・家庭・地域社会がそれぞれの役割と責任を自覚し、三者が連携して次代を担う子どもを育成するという気運を醸成する。

＜対　象＞全中学校２年生

＜活動例＞職場体験活動、勤労生産活動、芸術・文化体験活動、ボランティア・福祉体験活動

年　度	学校ごとの活動日数内訳				受入事業所等数
	2日間	3日間	4日間	5日間	
平成24年度	0	37	4	1	のべ2,168事業所
平成25年度	0	41	2	0	のべ2,091事業所
平成26年度	0	42	1	0	のべ2,163事業所
平成27年度	0	42	1	0	のべ2,056事業所
平成28年度	4	38	1	0	のべ1,966事業所

※平成２５年度から、清水ヶ丘分校を含む４３校で実施

※平成２８年度の２日間は、熊本地震の影響のため

■勤労体験学習

児童生徒が勤労を重んじ、自己実現の力と社会に貢献できる力を培っていけるように勤労体験学習を奨励しており、各学校の創意工夫により、様々な体験活動を展開している。

＜活動例＞米・野菜等の農作物や花の栽培、果物の収穫、堆肥・腐葉土作り、一人一鉢運動、生き物の飼育、校区・地域の清掃活動、地域の人との交流活動

＜現　状＞校内農地面積総計　２５４.０９ａ　　借用農地面積総計（校外）４３４.１３ａ

実施校数　小学校９３校（分校１校を含む）、中学校４３校（分校１校を含む）

（平成２９年５月現在）

■自然体験関連の活動

校外の豊かな自然に触れる体験を通して、学校における学習活動を充実・発展させることをねらいとして、遠足や野外活動、集団宿泊などの自然体験活動に取り組んでいる。教科や道徳、特別活動、総合的な学習の時間等と関連させながら、地域の人材や施設を活かし、総合的・横断的に行っている。

■ボランティア関連の活動

児童会・生徒会活動や学校行事、総合的な学習の時間、土曜休日などを利用して清掃活動・美化活動・募金活動・環境保全など特色ある活動を展開している。

■青少年の野外教育活動

恵まれた自然環境の中での集団生活を通じて、青少年の健全の育成を図る。

○金峰山少年自然の家

１　小学５年生　集団宿泊教室の受入れ

平成２９年度は、２泊３日の日程で、６５校　延べ１０，４００名を受け入れる予定である。

２　中学生、少年団体、その他団体の受入れ

３　金峰山少年自然の家主催事業（研修会等を含む）の実施

平成２９年度　主催事業

事業名	期日	対象	募集定員	内容
スーパーチャレンジ金峰山	5月3日（水） ～5日（金） 2泊3日	小学校 4・5・6年生	40名	①テント生活 ②二の岳、三の岳登山 ③ウォークラリー他
「はじめの一歩」パート1	7月22日（土） ～23日（日） 1泊2日	小学校 1・2・3年生	40名	①夜のお楽しみ会 ②ナイトハイク ③丸太切り他
地域交流事業 ぶどうの収穫体験	9月18日（月）	幼小中学生を含む市内の家族	40家族	①ぶどうについての学習 （生産者の方から） ②ぶどうの収穫体験
地域交流事業 みかんの収穫体験	11月3日（金）	幼小中学生を含む市内の家族	40家族	①みかんについての学習 （生産者の方から） ②みかんの収穫体験
地域交流事業 みかんの収穫体験	11月23日（木）	幼小中学生を含む市内の家族	40家族	①みかんについての学習 （生産者の方から） ②みかんの収穫体験
金峰山でプレクリスマス	12月16日（土） ～17日（日） 1泊2日	小学校 4・5・6年生	30名	①夜のお楽しみ会 ②クラフト体験 ③野外活動他

ミニ門松作り教室	12月23日（土）	幼小中学生を含む市内の家族	10家族	①親睦ゲーム ②材料収集 ③門松作り
「はじめの一歩」パート2	3月17日（土） ～18日（日） 1泊2日	小学校 1・2・3年生	40名	①夜のお楽しみ会 ②ナイトハイク ③丸太切り他
集団宿泊教室教職員事前説明会（前期）	4月25日（火）	小学校の教職員	50名程度	①利用上の留意点・活動エリアの実踏による確認 ②各種プログラムの紹介 ③野外活動における安全管理についての講習
集団宿泊教室教職員事前説明会（後期）	8月28日（月）	小学校の教職員	50名程度	①利用上の留意点・活動エリアの実踏による確認 ②各種プログラムの紹介 ③野外活動における安全管理についての講習

■国内交流事業

青少年教育の一環として、国内の友好姉妹都市との青少年交流活動を通して、親善を深めるとともに次代を担う青少年リーダーを育成する。

＜熊本市・福井市小学生交流事業＞（相互交流）

青少年教育の一環として、姉妹都市である福井市と小学生相互の交流を行い、寝食を共にした生活体験、両市の文化紹介、歴史・文化施設の見学等を通して両市の友好関係を深める。

＜九州都市中学生交流事業＞（参加４都市で持ち回り開催）

青少年教育の一環として、九州内の都市と青少年交流活動を通して親善を深めるとともに、次代を担う青少年リーダーを育成する。

（２）確かな学力を育む教育の推進

子どもたちが学ぶ楽しさや分かる喜びを実感できるような授業を推進し、確かな学力の向上に努めます。

①教育内容の充実

（ア）基礎学力の向上

■「学びノート」の活用と「学びノート教室」の開催

平成１４年度から実施された学習指導要領を受け、本市では、平成１６年度から基礎学力の充実を図るために、ぜひ身に付けてほしい基礎・基本の問題集「学びノート」を作成している。

平成２８年度版小学校学びノート

平成２０年３月に告示された学習指導要領においても、児童生徒に「生きる力」を育成するという基本理念を大切にしながら、知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等をバランスよく育んでいくことが重視されており、基礎学力の充実に役立てるために学びノートの改訂を重ねている。（平成２６年度に小学校、平成２７年度に中学校を全面改訂。）

「学びノート」には、子どもたちに習得させたい基本的な問題を多数掲載するとともに、答えや解説も掲載しており、授業でも、自学自習でも活用することができるようにしている。特に小学校の国語・算数については、学びノートを印刷製本し、全児童に１冊ずつ配布して、基礎・基本の充実のために活用しやすくしている。なお、中学校には、今までのＤＶＤに加え、学校に冊子を１冊ずつ配布し、活用の向上に努めている。

学びノート教室での子どもたちの様子

平成１８年度からは、全小学校において、放課後等の時間を活用し、３年生以上の希望者を対象とした「学びノート教室」を開催している。

各小中学校に学びノート教室サポーターを配置し、「学びノート」の活用を通して、学ぶ意欲の向上や学びの習慣化を目指し、子どもたちの基礎学力の定着を図るようにしている。

■学力向上支援員派遣事業

児童一人一人の基礎的・基本的な学習内容の定着を図るために、平成２５年度から学力向上支援員を派遣し、本市小学生の学力向上をめざす。

◇取組内容

本年度、小学校の４年生の算数の授業に、３人の退職教員を「学力向上支援員」として派遣し、授業等に参加し、児童一人一人を直接支援していく。

◇主な支援内容

・授業における児童への学習支援
・学習習慣等の課題検証
・学級及び学年の学力向上策支援

■言語活動の充実

思考力・判断力・表現力を育成するために、国語科だけでなく、各教科等において言語活動を充実させ、言語能力の向上に努める。そのために、次のような視点にたち、具体的な取り組みを進めていく。

・伝え合うことを通して学び合い、高め合うことができる学習活動の設定
・言語活動の基礎となる能力の育成を重視した国語科授業の推進
・各教科等における教科目標達成のための手段としての言語活動の位置付けと、指導の充実のための年間指導計画の作成
・学校生活全体における言語環境の整備
・学校、家庭、地域を通じた読書活動の推進と読書習慣の確立
・情報センターとしての学校図書館の充実と授業における積極的な活用

■日本語力の向上：確かな日本語力を育む「日本語大好き！」

児童生徒に伝統文化・日本語の美しさ等にふれる機会を通して、日本語力（言葉の力）の育成を図るために、平成２７年度から日本語に関わる職業に就く講師（落語家、絵本作家、アナウンサー）を招聘し、小学校１８校　中学校４校で実技指導や講話などを行った。

平成２８年度からは、「熊本版日本語好きだ検」という暗唱用の冊子を小学校に配布し、小学校低学年から、日本の伝統や季節の言葉、短歌や俳句、古典、漢文に触れ、語彙を増やし、日本語力の基盤づくりに取り組んだ。

平成２９年度も、日本語に関わる職業に就く講師（落語家、アナウンサー、劇団俳優）を招聘し、小学校１７校、中学校３校で実技指導や講話を計画している。また、「熊本版日本語好きだ検」は、国語の「学びノート」に掲載し、活用を呼びかけている。

■教科書採択

教科書の採択とは、学校で使用する教科書を決定することである。平成２９年度は平成３０年度から小学校で使用する「特別の教科　道徳」の教科用図書採択の年であったので、文部科学省の検定に合格した全ての教科書について、綿密なる調査研究を行い、本市の子どもにふさわしい教科書を教育委員会会議で協議・採択した。

具体的には、県教育委員会が教科用図書選定審議会を設置し、全ての教科書について調査・研究を行い、この審議会の調査結果を基に選定資料を作成し、採択権者（市教委）へ送付することにより指導・助言を行った。

次に、市教育委員会は、県の採択基準を踏まえた本市の採択基準を作成した。それに基づき、教科書研究員が全ての教科書について調査・研究を実施した。その後、学識経験者、学校関係者、保護者、教育委員会、地域関係諸団体などからなる教科書選定委員会において、教科書研究員の報告、教科書展示会からの感想・意見等の資料を踏まえて協議し、教育委員会に意見・具申した。

最終的に、教育委員会会議において協議し、本市の子どもにふさわしい教科書を採択し、県教委へ報告した。

■複式緩和非常勤講師派遣

複式学級のある小学校に対し、きめ細かな指導を行うため、平成１６年度から非常勤講師を派遣している。

＜平成２９年度＞

本荘小学校１学級、中緑小学校１学級、芳野小学校１学級、河内小学校白浜分校１学級
川口小学校１学級

■免許外教科担任解消非常勤講師配置

小規模中学校において、免許外教科担任の解消及び生徒の学力向上のために、配置の無い教科の授業を行う非常勤講師を配置している。

＜平成２９年度＞

江南中学校１名、桜山中学校２名、天明中学校１名、植木北中学校１名

■小学校専科担当非常勤講師配置

専科教員の配置が無い５学級以下の小学校に、児童の学力を強化するため、専科指導を行う非常勤講師を配置している。

＜平成２９年度＞

本荘小学校１名、芳野小学校１名

（イ）授業力の向上

■授業力向上支援員（ステップアップサポーター）派遣事業

学習指導に実績のある退職教員を小・中学校へ派遣し、授業参観及び授業研究会で指導助言を行い、本市の教職員の授業力向上を図っている。平成２９年度からは学校訪問でも指導助言を行っている。

年度	小学校		中学校		合　計	
	派遣学校数	研修者実数	派遣学校数	研修者実数	派遣学校数	研修者実数
H22	76校	211人	32校	148人	108校	359人
H23	68校	194人	28校	98人	96校	292人
H24	63校	149人	35校	105人	98校	254人
H25	89校	378人	41校	185人	130校	563人
H26	71校	365人	33校	155人	104校	520人
H27	77校	438人	35校	162人	112校	600人
H28	66校	440人	36校	198人	99校	638人

■校（園）内研修

各学校や園においては、学校教育目標の達成のために、実態に応じて研究主題を設定し、組織的・計画的に研修を行い、各教科等の授業における「指導力の向上」及び子どもの理解や学級経営等につながる「教師としての資質や能力の向上」を図っている。

・平成２８年度　１校（園）あたりの平均実施状況

幼稚園　３１．３回　　小学校　２６．８回　　中学校　２３．１回

■授業研究の充実（学びわくわく小中学校授業研究会）

各教科等及び特別支援教育の専門的知識を深めるとともに、教育課程及び学習指導法等について研究協議を深め、教職員の指導力の向上を図る目的で、授業研究会の充実に努めている。「授業研究会の日」を、６月・１０月・２月に実施し、このうち一斉開催を中学校は１０月、小学校は２月に実施する。

■学校教育アドバイザー事業

平成１５年度から、熊本大学教育学部の協力により、教授、准教授等をアドバイザーとして市立の小学校、中学校、高等学校及び幼稚園に招聘する。専門分野からの指導助言を得ることにより、校内研修会や教科等教育研究会の充実を図り、教職員の指導力向上に資する。

・平成２８年度活用実績

	幼稚園	小学校	中学校	研究会（小）	研究会（中）	委員会（ｾﾝﾀｰ）	計
校(園)	0	9	6	2	5		22
回数	0	14	10	2	16	11	53

・平成２８年度講師数　２３人（５３回）

■研究委嘱校（園）、研究指定校・研究モデル校

子どものたちの学力充実を図るとともに、教職員の指導力向上を図るために、課題について研究を委嘱し、成果を発表する。

・平成２８・２９年度　熊本市教育委員会研究委嘱・指定校（園）研究発表会発表日一覧

学校名	研究領域	研究発表日	研　究　主　題
桜木小学校（教セ・指定）	教育の情報化 ICT 活用	10月5日(木)	伝え合い、学び合いながら、確かな学力を身につける児童の育成 ～学習効果を高めるための ICT の活用を通して～
白坪小学校（健康・指定）	健康教育	10月11日(水)	「健やかなからだを育む教育活動の創造」 ～健康的な生活を実践できる児童の育成をめざして～
桜井小学校（総支・委嘱）	特別支援教育	10月20日(金)	すべての児童が「わかる、できる」を実感できる授業の工夫 ～ユニバーサルデザインの視点を取り入れた算数科の授業作りを通して～
井芹中学校（指導・指定）	学力充実	10月25日(水)	「自ら学ぶ力」を育む学習指導の工夫
隈庄幼稚園（指導・指定）	教育課程	10月31日(火)	思いやりをもつ子どもが育つ保育をめざして ～一人一人の心に寄り添う援助を通して～
大江小学校（指導・指定）	道徳教育	11月10日(金)	豊かな心をもち、ともによりよく生きる子どもをはぐくむ道徳教育 ～特別活動と道徳の響き合いを求めて～
杉上小学校（指導・指定）	学力充実	11月17日(金)	「わかった」「できた」の声が響く算数科学習指導 ～３つの『つなぐ』で創る授業～
東野中学校（指導・指定）	学力充実	11月24日(金)	主体的に学び、共に高め合う生徒の育成 ～伝え合う授業の創造を通して～

・平成２９年度　研究モデル校（園）

領域	学校(園)名	公開授業日	研　究　主　題
少人数指導	池田小学校	10月26日(木)	「子どもの学力を高める少人数指導の効果的な在り方」 ＜研究のポイント＞ ・少人数指導のよさを生かした授業づくり ・少人数指導の効果的な運営の工夫
	秋津小学校	11月1日(水)	
	清水中学校	11月16日(木)	
道徳教育	託麻中学校	※10月12日(木) わくわく授業研 一斉開催日	「よりよく生きたい」と主体的に学ぶ生徒の育成 ～対話で深める道徳の時間の工夫～
	東町小学校	10月19日(木)	「考える道徳」の授業づくり ～主体的に学ぶ全員参加の授業をめざして～
	吉松小学校	10月24日(火)	「いいね」「すごいね」肯定語が響きあう学校づくり ～「特別の教科　道徳」の指導を通して
	桜木中学校	11月21日(火)	「人間力」を育む教育活動の研究 ～生きて働く道徳性の育成を目指した道徳授業の研究～
幼小連携	碩台幼稚園	※2月6日(火) わくわく授業研 一斉開催日	心豊かに深く学び合う碩台の教育 ～人とかかわる楽しさを感じる子どもの育成～
	碩台小学校		
小中一貫	富合小学校	11月15日(水)	新たな自己を拓く子どもの育成 ～小中一貫の体制を生かした教育課程の充実をめざして～
	富合中学校		

英語教育 （外部専門機関）	楠中学校	11月22日（水）	基礎的・基本的な知識及び技能の確実な定着を目指して
	楡木小学校	2月1日（木）	自ら考え豊かに表現する子どもの育成
	楠小学校	2月9日（金）	かかわり合いの中で、主体的にいきいきと活動する児童の育成
英語教育 （H26～H29）	月出小学校	10月17日（火）	主体的にコミュニケーションを楽しむ児童の育成 ～外国語教育を軸にした主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善～
	尾ノ上小学校	11月16日（木）	外国語を通じて、思いを伝え合う児童の育成
	錦ヶ丘中学校		学びの質を高め、心が響きあうコミュニケーション能力の育成
	必由館高等学校		4つの領域の言語活動を通して、英語で自らの考えを深める生徒の育成
	山ノ内小学校	11月28日（火）	英語で楽しく伝え合う子どもの育成 －指導と評価の一体化を通して－

■小中一貫教育

富合小学校と富合中学校は、平成１６年度から、小中一貫教育の特区認定を受け、小中学校間のスムーズな移行を図るとともに、子どもたちの発達段階や個性に応じた特色ある教育活動を推進している。

平成２０年度からの構造改革特別区域研究開発学校設置事業の全国展開に伴い、文部科学省へ教育課程特例指定変更申請を行い、教育課程特例校としての承認を受けた。

その取組を積極的に公開するとともに、小中一貫教育検証検討委員会の議論も踏まえ、平成２５年度まで小中一貫教育の成果の検証と改善を積み重ねてきたが、平成２６年度から５年間の教育課程特例校の継続について承認を受けた。

平成２６年度から、熊本市小中一貫教育検討委員会を発足させ、本市におけるこれからの小中一貫教育のあり方について検討している。平成２８年度は、江南中学校区を幼小中連携のモデル校に指定し、小中一貫教育を見据えた連携のあり方について研究・実践、授業公開を行った。平成２９年度は、幼小連携教育モデル校として碩台幼稚園と碩台小学校を、小中一貫教育モデル校として富合小学校と富合中学校を指定し、よりよい連携・一貫教育の在り方について、研究・実践を行っている。

■高等学校及び専門学校の活性化の推進

本市は、普通科と普通科３コースを有する熊本市立必由館高等学校（全日制高等学校）、普通科２コースと情報科２コースを有する熊本市立千原台高等学校（全日制高等学校）、そして熊本市立総合ビジネス専門学校（商業系専門学校）を設置している。

社会の進展に対応し、生徒のニーズに応じた多様な教育及び特色ある学校づくりを推進するために、魅力あるカリキュラムの編成と教育内容の充実に努めるとともに、教職員研修の充実を図る。

平成２８年熊本地震により、住家が半壊以上の被災をされた世帯へ、平成２８年度の高等学校及び専門学校の授業料、高等学校の入学料及び入学考査手数料の減免を実施した。

平成２９年度、市立高等学校の学区外枠を変更し、生徒会活動や部活動など、学校全体の活性化を図っている。

■熊本市立必由館高等学校

○生徒数（平成２９年５月１日現在）

	1年	2年	3年	計
普　　通　　科	240	241	234	715
普　通　科　国際コース	40	38	39	117
普　通　科　芸術コース	40	40	37	117
普通科服飾デザインコース	40	38	38	116
計	360	357	348	1,065

◇沿革

明治４４年　４月　熊本市立実科高等女学校として開校　修業年限２ヵ年
大正１１年　４月　熊本市立高等女学校と校名変更　修業年限４ヵ年とする
昭和　６年　２月　現在地に校舎新築移転
昭和２３年　４月　熊本市立女子高等学校と校名変更　普通科、被服科併設の総合高校となる
昭和２４年　４月　熊本市立高等学校と校名変更、男女共学となる
昭和３２年　４月　商業科設置
昭和３４年　４月　商業科が熊本市立商業高等学校として独立
昭和４２年１１月　創立５５周年並びに校舎落成記念式典を挙行
昭和４８年　４月　男子生徒１０６名が１５年ぶりに入学する
平成１３年　４月　熊本市立必由館高等学校へ校名変更
　　被服科廃止、校名披露・創立９０周年記念式典を挙行
平成１９年１０月　新校舎落成記念式典を挙行
平成２３年１１月　創立１００周年記念式典を挙行
平成２８年　４月　熊本地震により体育館が使用不能、旧邸は全壊し、校舎も多大な被害を受ける

◇教育目標

校訓「至誠・進取・和敬」のもと、気品と節度ある態度を養い、正しい判断力と実践力を身に付けた、社会に貢献できる心豊かな生徒の育成を目指している。

平成１３年度から普通科国際コース、芸術コース、服飾デザインコースを設置して、生徒の適性や能力を生かした教育を実践し、一人一人の生徒の進路目標の達成を目指して、学力充実に努めている。

◇進路状況（現役のみ実数）

進路先　卒業年度	24年	25年	26年	27年	28年
国公立大学等	55	30	23	32	26
私立大学等	154	182	190	153	173
短期大学	24	21	24	24	26
高等看護学校	19	11	16	15	16
専修各種学校等	72	83	75	93	64
進学計	324	327	328	317	305
就職	8	8	10	18	11
その他未定	10	16	14	14	33
合計	342	351	352	349	349

◇部活動

・文化部　美術、演劇、書道、音楽、写真、ＪＲＣ、放送、文芸、吹奏楽、箏曲、化学、茶道、煎茶道、和太鼓、和装文化、服飾デザイン、華道同好会、英語同好会

・体育部　陸上、剣道、弓道、水泳、新体操、女子バレーボール、男女バスケットボール、卓球、男女ハンドボール、ソフトボール、テニス、ソフトテニス、バドミントン、サッカー、野球

■熊本市立千原台高等学校

○生徒数（平成２９年５月１日現在）

	1年	2年	3年	計
普通科　国際経済コース	40	40	41	121
普通科　健康スポーツコース	41	41	40	122
情報科　OA会計コース	82	79	81	242
情報科　経営情報コース	41	41	40	122
計	204	201	202	607

◇沿革

昭和３２年　４月　熊本市立高等学校に商業科設置
昭和３４年　４月　熊本市立高等学校から商業科が一部分離独立　熊本市立商業高等学校となる
昭和３９年　４月　現在地に校舎新築移転
昭和４３年１１月　創立１０周年及び校舎・体育館落成記念式典を挙行
昭和４５年１１月　通学区域が県下全域となる
昭和４９年　４月　男女共学実施　女子５０名が入学
昭和６３年　４月　情報処理科新設
平成１２年　４月　熊本市立千原台高等学校に校名変更
　　商業科・情報処理科廃止
　　普通科（国際経済コース・健康スポーツコース）情報科（ＯＡ会計コース・経営情報コース）を新設し、２学科４コースとなる。
平成１４年　５月　体育館落成
平成１９年１１月　創立５０周年記念式典を挙行
平成２４年　８月　第１期校舎建替工事着工
平成２６年１０月　新校舎第１期工事竣工記念式典を挙行
平成２９年１１月　創立６０周年記念式典を挙行

◇教育目標

・心豊かな人間性や社会性を持ち、国際的な視野に立って健全な社会の発展に寄与することのできる人材を育成する。
・自主的・自発的精神を持ち、自らの課題に積極的に取り組み、問題解決を図っていくことのできる人間を育成する。
・社会生活に必要な基礎的知識や技術及び適正な判断力と実践力を身に付け、責任感と協調性に富む人物を育成する。

◇進路状況（現役のみ実数）

進路先　卒業年度	24年	25年	26年	27年	28年
国公立大学等	1	1	0	1	1
私立大学等	51	50	46	51	63
短期大学	5	8	8	6	10
高等看護学校	4	4	4	6	5
専修各種学校等	66	71	65	61	44
進学計	127	134	123	125	124
就職	57	37	52	63	62
その他未定	8	20	9	11	9
合計	192	191	184	199	195

◇部活動

・文化部　英会話、ワープロ、パソコン、ライフサイエンス、ボランティア、簿記会計、吹奏楽、書道同好会、イラスト愛好会

・体育部　ハンドボール、女子バレーボール、バスケットボール、サッカー、陸上、バドミントン、野球、柔道、卓球、自転車競技、弓道部、剣道同好会、水泳愛好会、ダンス愛好会

■熊本市立総合ビジネス専門学校

○生徒数（平成２９年５月１日）

	1年	2年	計
総合ビジネス科	63	55	118
OA経理科	3		3
計	66	55	121

◇沿革

昭和２４年　３月　熊本市立商業実務員養成所創設
昭和３０年　４月　各種学校として認可
昭和３１年　３月　熊本市宮内町に移転
昭和３４年　３月　熊本市立実務商業学校と改称
昭和５４年　３月　専修学校認可　熊本市立実務商業専門学校と改称
平成　３年　４月　総合ビジネス科（高卒２年制の専門課程）を設置し、現校舎に移転
　　開校と同時に熊本市立総合ビジネス専門学校と改称
平成　７年　１月　総合ビジネス科卒業生に「専門士」（商業実務専門課程）の称号の付与認可
平成　９年　７月　公開講座開始（ワープロ・パソコン）
平成１１年１１月　創立５０周年記念式典
平成１２年　４月　経理科（１年中卒高等課程）廃止
平成１９年　４月　「総合ビジネス科（昼間）」経理ビジネスコース、経理情報コース、観光サービスコース、「ＯＡ経理科（夜間）」と改編
平成２１年１１月　創立６０周年同窓会祝賀会
平成２９年　７月　学則改正、総合ビジネス科経理情報コースを情報ビジネスコースと名称変更等

◇教育目標

「社会人としてのマナーと教養等を身に付ける人間教育」

「社会のニーズに応える、徹底したビジネス実務教育」

◇学科とコース

＜総合ビジネス科（昼間：修業年限２年：専門課程）＞

・経理ビジネスコース：確かな技術と情報のエキスパートを育成

・経理情報コース　　：経理事務のエキスパートを育成

（平成３０年度から「情報ビジネスコース」に名称変更予定）

・観光サービスコース：観光とサービスのエキスパートを育成

＜ＯＡ経理科（夜間：修業年限１年：一般課程）＞：学ぶ喜びと実務のスキルアップを目指す

＜実績＞

・平成２７年・平成２８年　「オフィスマスター」認証者数連続日本一

◇教職員の研修（平成２９年度実績）

・熊本市立２高等学校及び平成さくら支援学校と、４校合同人権教育研修会を開催

◇卒業生数（卒業年度の３月末現在）

卒業年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総合ビジネス科	58	66	61	63	58
OA 経理科	10	8	11	7	7

◇就職率（次年度の４月末現在）〔総合ビジネス科〕

卒業年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
就職者希望数	55	61	58	58	54
就職者数	54	58	56	56	52
就職率	98.2%	95.1%	96.6%	96.6%	96.3%

◇就職内定者の業種別内訳（卒業年度の３月末現在）〔総合ビジネス科〕

卒業年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
農林水産業	0	0	0	0	0
建　設　業	2	7	0	3	2
製　造　業	17	7	3	6	4
電気ガス業等	0	0	0	1	0
運輸・通信業	3	1	4	4	4
卸売・小売業	9	14	11	12	10
金融・保険業	0	2	0	0	1
サービス業	22	21	30	30	30
そ　の　他	0	0	4	0	0
就職内定者数	53	52	52	56	51

◇就職内定者の職種別内訳（卒業年度の３月末現在）〔総合ビジネス科〕

卒業年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事　　務	38	39	29	33	25
営業・販売	6	2	8	6	12

技　　能	1	0	0	6	1
サービス	7	4	14	9	6
総　　合	1	4	0	2	6
そ　の　他	0	3	1	0	1
就職内定者数	53	52	52	56	51

◇就職者の地域別内訳（次年度の４月末現在）〔総合ビジネス科〕

卒業年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
熊本市内	43 79.6%	43 74.1%	40 71.4%	46 82.1%	45 86.5%
熊本市外（県内）	10 18.5%	11 19.0%	10 17.9%	9 16.1%	5 9.6%
県外（九州内）	1 1.9%	4 6.9%	2 3.6%	1 1.8%	0 0.0%
県外（九州外）	0 0.0%	0 0.0%	4 7.1%	0 0.0%	2 3.8%
就職者数	54	58	56	56	52

◇最近の主な就職先一覧（過去５年間）

建設業	熊本地区生コンクリート協同組合、前田産業、山本建設、大津建設工業、木村建設、永伸、小城板金金属工業、こざき、コスモホーム、西日本システム建設、ミナミ冷設
製造業	バド・プレスト、愛三熊本、お菓子の香梅、再春館製薬所、三栄工業、不二宮製作所、有明グリーンエネルギー、エイムテック、九州クラフト工業、熊本シール工業、トータルメディア開発研究所、ふくとく大成、ホンダテクノフォート、
運輸・通信業	ウルトラハウス、ベアールートシステム、ソフトバンク、九州産交バス、ＪＲ九州旅客鉄道、通信館、SORA シムグループ、熊本製粉ロジスティクス 、熊本計算センター
卸売・小売業	ケイワード九州、ケーズホールディングス、ジャパンイマジネーション、新生堂、善徳丸建材、嶽本薬局、ネッツトヨタ中九州、ノバラ、植木青果市場、えがお、おすそわけ村、三興バルブ継手、SHIN-EI、タケシタ調剤薬局、東光石油、トヨタ L&F 熊本、トライアルカンパニー、ドラッグミユキ、日創建材、ネッツトヨタ熊本、橋本屋、フクダ電子西部南販売、ARROWS、熊本トヨペット、ジーユー、大嶌屋、古荘本店、マナベインテリアハーツ、むつみ企画、愛住宅、キュートーグループ、熊青西九州青果、熊本ヤクルト、コメリ、双葉、マックスバリュ九州、One Flower、IHJ、ウエダ、上田商会、熊本ダイハツ販売、坂井幸吉商店、多田産業、日創建材、林田塗料商事、肥後石油、ビッグモーター
金融・保険業	くまもと共済、明治安田生命保険
サービス業	加藤神社、JA 阿蘇、JA 宇城、JTB グローバルアシスタンス、大劇、農協観光、ヤマイ、ANA クラウンプラザホテル熊本ニュースカイ、熊本ホテルキャッスル、ホテルニューオータニ熊本、黒川温泉湯峡の響き優彩、アズマシティ開発、第２さくら体育幼稚園、にのみや歯科医院、ホワイト歯科、ゆうしん、エフ・ソルト、MSS、キャリア・サポート、経営合理化研究所、JTB 熊本リレーションセンター、東臣、ホームセキュリティー、未来税務会計事務所、守田税理士事務所、メルパルク、愛誠会、熊本泌尿器科病院、ひなた、松見内科クリニック、アニス、植田観光、エース観光開発、熊本清掃社、彩巧堂、サウスポイント、セドナエンタープライズ、田上事務所、ネオエンタープライズ、ネオ倶楽部、JR 九州ホテルズ、JR 九州旅行 、 マリーゴールド、ドゥ，ヨネザワ、トヨタレンタリース熊本、熊本厚生事業福祉会、仁誠会クリニック、岱明幼稚園、萬生会、赤塚智哉税理士事務所、アドルーム、おしゃれクリーニングホワイト急便、九州中央トラベル、城の湯、セルモ、山一観光、ホテル日航熊本、南福岡グリーンホテル、伸和住拓、いとう歯科医院、上ノ郷保育園、コスモス保育園、原眼科、ふわわ保育園、よねむら歯科、アイオ、アヴェル、3 to 1、ナトーコンピュータ、パインシステム、樋口信夫公認会計士事務所、ザ・スタイルオブエクセレント、四季の丘、ホテル法華倶楽部熊本、熊本利水工業、光暉不動産管理センター、TAKASUGI、明和不動産、エクセル歯科、熊谷耳鼻咽喉科医院、誠心会、肥後メディカルズ、帯山中央病院
その他	日本郵便

（ウ）少人数学級・少人数指導の充実

■少人数学級・少人数指導

子ども一人一人の個性に応じたきめ細かな指導を行うため、少人数学級や少人数指導を実施している。

３５人学級の導入時期

学　年	導入時期
小学校1年	平成15年度
小学校2年	平成16年度
小学校3年	平成18年度
小学校4年	平成19年度
中学校1年	平成21年度

◇少人数学級の具体的な取組

・１学級の子どもの数の上限を４０人より少なくする少人数学級を実施している。

※小学校１年生の学級編制の標準を３５人に引き下げ、３５人以下学級を推進すること等の法律が改正され、平成２３年度から全国的に実施されている。

・平成１５年度から３５人学級（１学級の子どもの数の上限が３５人）を段階的に導入し、現在では、小学校１～４年生と中学校１年生の全学級で３５人学級を実施している。

※小学校１・２年については、県下全小学校で３５人学級を実施

◇少人数指導の具体的な取組

・１つの学級の授業を複数の教師が行ったり（ティーム・ティーチング）、1つの学級を複数に分けて各々の教師が授業を行ったりする。

・公開授業を実施するほか、少人数指導における運営の在り方や指導法の研究に取り組み、共有化を図る。また、広報紙やホームページ等を通し、多くの教職員が様々な場で学べるようにする。

・平成２６年度から小学校、中学校で少人数指導の研究モデル校を指定し、指導方法工夫改善加配の教員を活用した少人数指導法の実践研究を実施している。

◇少人数学級・少人数指導による指導法の研究

○研究推進

・研究モデル校（少人数指導研究モデル校３校）による研究

○研究内容の共有化

・少人数指導研究モデル校（３校）で実施する公開授業及び授業研究会

・主体的、対話的で深い学びにつながる授業づくり研修

（授業づくりセミナー、トワイライト研修等のＳＤ活性化支援研修）

・パッケージ研修による校内研修支援

・ホームページや広報紙をとおしての広報活動の実施

（エ）理数教育の充実

■理数教育の充実

理科や算数・数学などを学ぶことの意義や楽しさを実感させ、基礎的・基本的な学習内容の習得と、思考力・判断力・表現力等を育てるための活用に向けて、授業等の改善に努める。そのために、次のような視点で具体的な取組を進めていく。

・導入から結果・考察、結論まで、子どもの思考がつながる授業づくり。

・観察・実験等の体験的な学習活動の充実。

・比較や分類、関連付けといった考えるための技法、帰納的な考え方や演繹的な考え方などを活用して説明する学習活動の充実。

・仮説や予想を立てて、観察・実験を行い、その結果を考察し、表現する問題解決的（探究的）な学習活動の充実。

・学習に見通しを持ち、学習したことを振り返る活動の充実。

・日常生活や社会との関連を図った学習活動の充実。

・理科実験事故防止講習会等の研修の充実

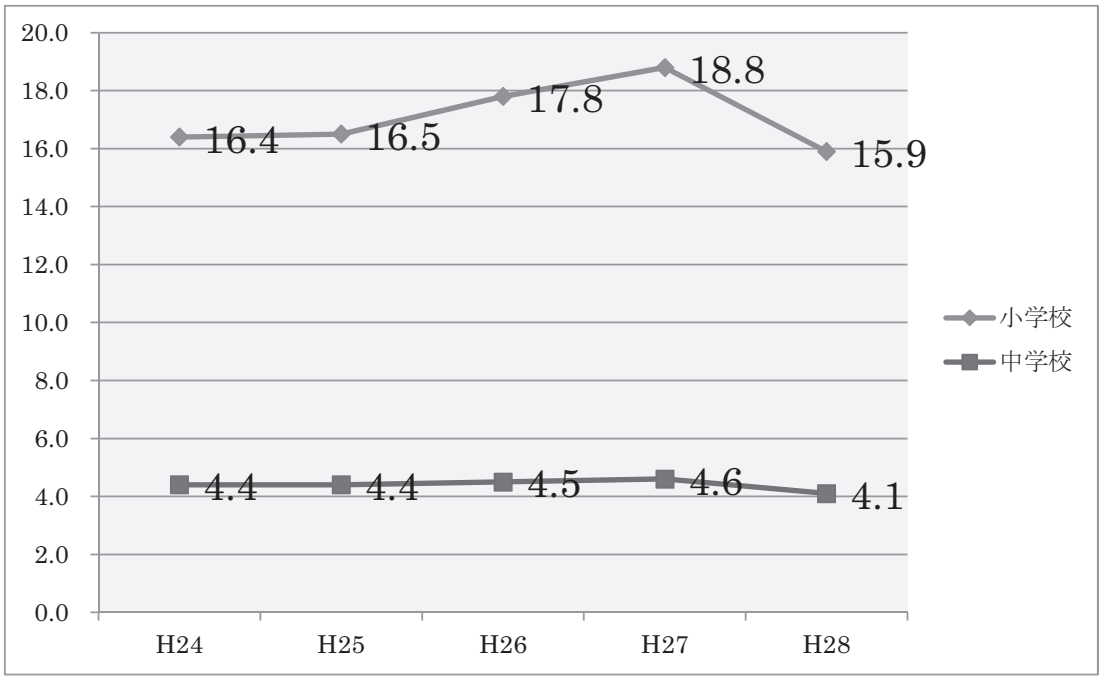
②学校図書館の充実

（ア）学校図書館の効果的な活用

■学校図書館司書業務補助員配置

学校図書館の機能の充実と円滑な運営を期するため、図書館主任や司書教諭の補助として、図書館業務にあたる司書業務補助員を、平成１２年度から市立全小・中学校に配置している。

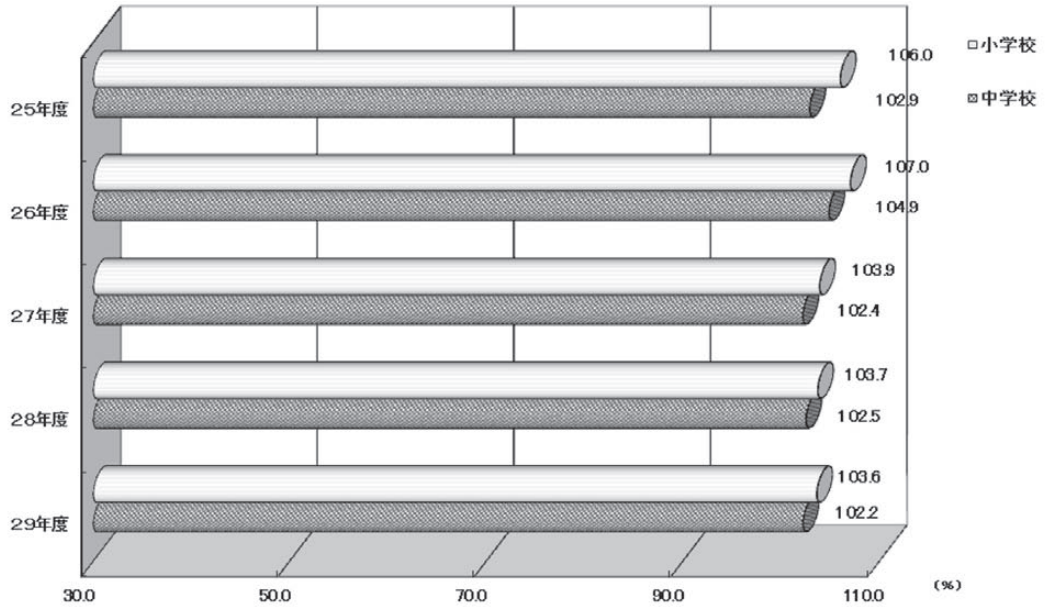
＜４月～６月における１人あたりの館外貸出冊数（単位：冊）＞



■蔵書購入

文部科学省が定める「学校図書館図書標準」に基づき、全校が１００％を達成するよう蔵書の充実を図っている。図書購入費（平成２８年度）：小学校１校あたり平均２６万円、中学校１校あたり平均３４万円

＜学校図書館図書標準冊数に対する整備率の推移＞



（イ）学校図書館支援センターの推進

■学校図書館支援センター推進事業

庁内関係部署との連携のもと、学校図書館支援センターを中核にして、蔵書データベースと情報ネットワークの管理、図書物流システムの運営など、学校図書館や市立図書館・公民館等図書室の図書を活用した授業支援や読書活動を推進している。

このことにより、学校や家庭における子どもの読書活動を支援し、子ども達が本に触れ、本に親しむ機会を創出している。

◇　これまでの主な実績

・平成１３年度　学校図書館蔵書のデータベース化、図書の検索・貸出の電算化
・平成１４年度　学校図書館及び市立図書館・公民館図書室の共通利用カードの発行
・平成１４・１５年度　研究実践協力校４３校による図書資料の流通試行
・平成１４～１６年度　「物語定期便」用図書の購入
・平成１６年度　市内全小中学校１１７校における図書資料の流通開始
・平成１６年度～　調べ学習フェスタ（平成２１年度より調べ学習コンクール）の実施
・平成１７年度　読書活動ホームページの開設
・平成１８年度　学校図書館支援センターの開設
・平成２０年度　学校図書館支援センター事務局を市立図書館に移行
・平成２１年度～　小学校１・２年生向けの良書を紹介した冊子「としょかんへおいでよ」の作成と配布
・平成２２年　小学校１・２年生向けの良書紹介冊子掲載図書セット貸出開始
・平成２３年度～　新「物語定期便」の学校間巡回開始
・平成２７年度～　小学校３・４年生、小学校５・６年生、中学生向けの良書を紹介したリーフレットの作成と配布及び掲載図書の購入
・平成２８年度～　小学校３・４年、小学校５・６年、中学校（各３０校）へ良書を紹介したリーフレット掲載図書のセット貸出開始

◇　主な事業

・物語定期便

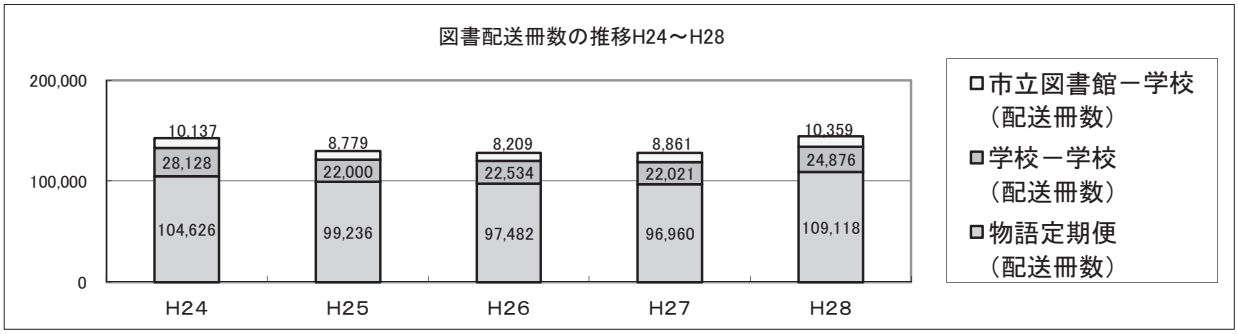
市立図書館が管理する、１セット１２０冊の物語図書等を「物語定期便」として各学期内に４週間に１回の周期で各学校に貸し出している。

なお、長年の使用に伴い、平成２２年度に各学校の学校図書館司書業務補助員等が選書を行い、物語定期便用図書の買い替えを行った。

・リクエスト便

調べ学習用の図書や物語図書等を児童生徒、教職員のリクエストに応じて、他校や市立図書館・公民館図書室等から貸借するしくみのことで、書名を決めて依頼する「書名リクエスト」と、単元やテーマ等により依頼する「テーマリクエスト」の２種類の依頼方法を実施している。このほか、「特別支援学級図書セット」、「郷土資料セット」といったパッケージ化した図書資料セットのリクエストも受け付けている。

（単位：冊）



③就学支援の充実

■就学援助費

経済的な理由によって、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費等の援助を行っている。なお、平成２８年度は、熊本地震により経済的な理由で就学困難と認められた分を含む。

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
小学校	児童総数	41,338	40,924	40,934	40,790	40,236
	認定者数	5,689	5,645	5,715	5,889	6,093
	認定率	13.8%	13.8%	14.0%	14.4%	15.1%
	就学援助費支給実績（単位：千円）	363,744	366,718	400,147	413,238	417,805
中学校	生徒総数	20,417	20,531	20,332	20,271	19,854
	認定者数	3,354	3,422	3,411	3,476	3,439
	認定率	16.4%	16.7%	16.8%	17.1%	17.3%
	就学援助費支給実績（単位：千円）	338,427	348,653	366,945	373,273	378,443
合計	児童生徒総数	61,755	61,455	61,266	61,061	60,090
	認定者総数	9,043	9,067	9,126	9,365	9,532
	認定率	14.6%	14.8%	14.9%	15.3%	15.9%
	就学援助費支給実績（単位：千円）	702,171	715,371	767,092	786,511	796,248

※　児童数及び生徒数は、５月１日現在の児童生徒数、認定者数は決算時認定者数。

■奨学金貸付事業

経済的理由により修学が困難な生徒、学生等に対して奨学金の貸付けを行い、社会に貢献し得る人材の育成を図ることを目的に、平成１４年度から開始された制度である。また、平成２０年度から新たに、家計の急変等を対象とした奨学金の貸付けを実施している。

なお、平成２８年熊本地震により、家計急変等による募集と奨学金の返還猶予を実施した。

◇貸付対象者　次の要件をすべて満たす者であること。

1　本市に居住する者の被扶養者であること。

2　学校教育法に規定する高等学校、高等専門学校、短期大学、大学又は専修学校の高等課程若しくは専門課程（以下「学校等」という。）に在学していること。

3　経済的理由により修学が困難であると認められること。

4　国、他の地方公共団体若しくはその他の団体からの奨学金（貸付けによるものに限る。）又はこれと同種の貸付けを受けていないこと。

５　家計の急変等（火災・風水害等、破産、失職、死亡、入院、離婚）の該当者であること。
※　５の要件は、家計の急変等を対象とした奨学金の貸付けの場合のみ。

◇定数及び貸付月額

区　　分	定数	貸　付　月　額
高等学校、高等専門学校、専修学校（高等課程）	380人	国・公立　18,000円 私立　30,000円
大学、短期大学、専修学校（専門課程）		国・公立　42,000円（48,000円） 私立　51,000円（61,000円） ※（　）は自宅外通学生

※　第１学年の生徒、学生等には初回貸付時に加算あり

◇貸付期間　在学する学校等の正規の修学年限（最終月）。ただし、家計の急変等を対象とした奨学金の貸付けは、申請した日の属する月から申請をした日の属する年度の３月まで。

◇返還貸付終了後６ヶ月を経て返還開始。貸付けを受けた総額を年賦・半年賦・月賦のいずれかの方法で返還（無利子）。

◇貸付実績

貸付年度／区　分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
高等学校、高等専門学校、専修学校（高等課程）	266人	222人	222人	199人	198人
大学、短期大学、専修学校（専門課程）	113人	109人	96人	84人	80人
合　　計	379人	331人	318人	283人	278人

■特別支援教育就学奨励費

特別支援教育の振興を目的に、特別支援学級等に在籍又は通級指導教室に通学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、通学費等の支給を行っている。

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
小学校	児　童　総　数	41,388	40,924	40,934	40,790	40,236
	対　象　者　数	1,405	1,492	1,604	1,729	1,830
	認　定　者　数	781	784	838	867	947
	奨励費額（単位：千円）	15,904	16,515	18,925	19,783	20,116
中学校	生　徒　総　数	20,417	20,531	20,332	20,271	19,854
	対　象　者　数	420	448	476	473	576
	認　定　者　数	252	269	263	253	273
	奨励費額（単位：千円）	10,950	11,949	11,114	9,791	10,471
計	総　　数	61,755	61,455	61,266	61,061	60,090
	対　象　者　数	1,825	1,940	2,080	2,202	2,406
	認　定　者　総　数	1,033	1,053	1,101	1,120	1,220
	奨励費額（単位：千円）	26,853	28,464	30,039	29,574	30,587

※　児童数及び生徒数は、５月１日現在の児童生徒数、認定者数は決算時認定者数。

■私立学校助成

○市内に私立高等学校を設置する学校法人に対して、教職員の資質を高めるため教職員の研修・研究に要する経費の一部を補助し、私学の振興を図っている。

・年間助成額　　学校法人　１３法人　３０,０００千円

○市内に私立高等学校を設置する学校法人に対して、部活動に係る費用の一部を補助し、部活動を通じた高校生の健全な育成を図っている。

・年間助成額　　学校法人　１３法人　１５,０００千円

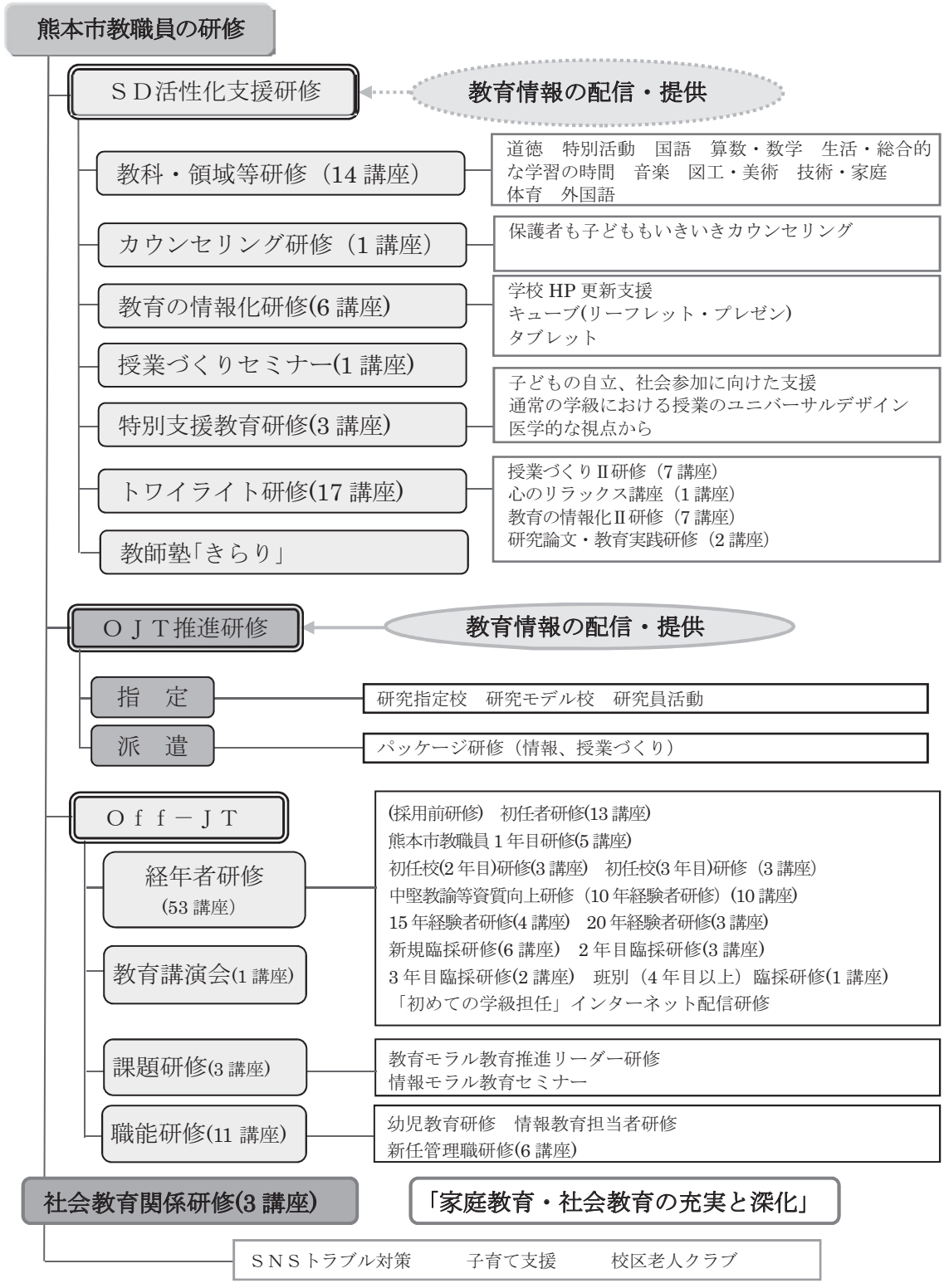
④教職員研修の充実

■自己啓発の活性化を支援する研修の推進

広い視野と使命感、専門的知識や能力をもった教職員を育成し、教職員力（マネジメント力・実践的指導力・教師としての基盤）の向上を図るために、教職員の研修の場と機会を確保するとともに研修内容の充実を図る。

■研修体系

テーマ　「マネジメント力・実践的指導力・教師としての基盤の向上」



キャリアステージと

		基礎期（1～3年） 基礎基本の力を身につける	向上期（4～ 協働して自らの
教職員力	マネジメント力	先輩の指導を受けながら、組織の一員として誠実に職務を遂行する力を身につける。	組織に貢献しよう 践力の向上に努め、 がら着実に業務を遂 つける。
	実践的指導力	学習指導・生徒指導に関する職務の基礎的な理解及び基礎的な指導技術や技能を習得する。	自らの実践を省察て、実践的・専門的習得し、学び続ける
	教師としての基盤	先輩の指導を謙虚に受けながら、職務を遂行するための基本的な知識や感覚を身につける。	先輩の指導を活かな助言ができる。までの資質向上に努め
		教育公務員としての自覚・人権に関する確かな理解と豊 日々、「教育都市くまもとの	
研修の場	OJT	校内研修支援（パッケージ研修,指導主事派遣 初任校研修 初任者研修 （校内：120h以上、校外：15日） 熊本市教職員1年目研修 2年目研修 3年目研修	研究委嘱・指定校 教育情報の配信
	Off-JT	教育講演会，主任担当者研修，教科等研修 センター研修（情報教育担当者研修，幼児教育	
	SD	教師塾「き	
		研修施設派遣，先進校派遣，教育情報の配 センター研修（教科等教育，特別支援教育，教	

しての教職員研修体系

10年）	充実・発展期（11～20年）	発展・円熟期（21年～）
力を伸ばす	自らの専門性を高め リーダーとしての力を伸ばす	全校的な視野に立って リードする力をつける
とする意欲と実 同僚と連携しな 行する力を身に	リーダーとして高度な知識・技能の習得を自覚し、後輩の育成に努めるとともに、組織全体について課題を精査し、工夫改善の意欲をもって、チームで業務を遂行する力を身につける。	指導者・管理職として、全校的視野に立った企画力・経営力、学校内外の能力や資源を開発・活用する力を身につける。
することによっ な知識や技能を 力を伸ばす。	自らの実践を省察することによって、高度な知識や技能の習得を自覚し、リーダーとして効果的に実践できる。	全校的な視野・人材育成の視点に立って省察し、高度な知識や熟練した技能を活かして、教職員の力量形成を支援・指導する。
し、後輩へ適切 た、専門職とし る。	後輩の手本となるとともに、後輩の発言や行動について適切に助言を行う。また、専門職としての自覚を高める。	後輩の手本となるとともに、後輩の発言や行動について適切に助言・指導を行う。また、学校全体の風土の醸成に尽力する。

規範意識を持ち、法令等を遵守し、誠実かつ公正に職務を遂行する。
かな人権感覚を身につけ、状況に応じて的確な行動・発言を行う。
教職員像」を意識し、その具現化に努める。

), ステップアップサポーター・学力向上支援員派遣,
・研究モデル校,

中堅教諭等資質向上研修（10年経験者研修）

15年経験者研修

20年経験者研修

など課題別研修, 指導改善研修,
研修）

新任管理職研修

らり」（塾生の養成・師範の養成）

信,
育の情報化, カウンセリング, 授業づくり, 心のリラックス）

■校外研修（Ｏｆｆ－ＪＴ）における経年者研修

<table>
<tr><th>講座名</th><th colspan="3">研修の目的</th></tr>
<tr><td rowspan="3">初任校研修</td><td rowspan="3">・「教育都市くまもとの教職員像」を意識し、その具現化に努める。
・基礎的、基本的指導力を習得し先輩の指導を受けながら、組織の一員として誠実に職務を遂行する力を身につける。</td><td>初任者研修</td><td>教職員としての基礎基本</td></tr>
<tr><td>熊本市教職員1年目研修（初任者研修修了者）</td><td>教職員としての資質や能力と幅広い知見</td></tr>
<tr><td>初任校（2年目研修）</td><td>主に学校経営、保健室経営、給食室経営の基礎基本について</td></tr>
<tr><td>中堅教諭等資質向上研修（10年経験者研修）</td><td>初任校（3年目研修）</td><td>主に学習指導に関する指導技術の向上</td></tr>
<tr><td colspan="4">・向上期における自ら身についた力を振り返るとともに、充実・発展期における「マネジメント力」「実践的指導力」「教師としての基盤」の具体化に意識する。</td></tr>
<tr><td>15年経験者研修</td><td colspan="3">・充実・発展期における「マネジメント力」「実践的指導力」「教師としての基盤」を確実に身につける。</td></tr>
<tr><td>20年経験者研修</td><td colspan="3">・充実・発展期における自ら身についた力を振り返るとともに、発展・円熟期における「マネジメント力」「実践的指導力」「教師としての基盤」を身につける。</td></tr>
<tr><td>新規臨採研修</td><td rowspan="4">・熊本市教育公務員としての自覚
・学校経営重点計画を活かした課題解決
・キャリアステージの意識化と自己課題の解決</td><td rowspan="4">「初めての学級担任」臨採研修
（ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ配信研修）</td><td rowspan="4">ダウンロードした事例問題について校内で管理職等から助言を受けながら、その対応や解決策を考えることで、担任としての指導力や対応力を身につける。</td></tr>
<tr><td>2年目臨採研修</td></tr>
<tr><td>3年目臨採研修</td></tr>
<tr><td>班別臨採研修（4年以上）</td></tr>
</table>

社会体験研修は、教育現場とは異なる職場で働く人々の勤労意識に学び、社会人としての在り方を考えることを目的とし、高校初任者研修で２日間、中堅教諭等資質向上研修（１０年経験者研修）で２日間行っている。

（注）平成２８年度は、初任者研修・中堅教諭等資質向上研修（１０年経験者研修）ともに、熊本地震のため、避難所対応等の復興支援活動、もしくは民間事業所における２日間の研修を選択して行った。

■新任管理職研修

◇事業の目的

新任の学校管理職に対して、事例研修や講話・演習等を取り入れた研修を実施し、学校管理職としてのスキルや資質・力量を高めるとともに、実践的かつ総合的な学校経営力の向上を図るために、平成２６年度から職能研修として開講された。

毎年、市校長会・教頭会の支援のもと、学校問題事例研究発表会を開催するとともに研究発表会の成果等をまとめた新任管理職研修テキスト（学校問題事例集）を作成し、全管理職に配布している。

◇平成２８年度の実績（受講生：新任校長２７人、新任園長３人、新任教頭３４人）

年間６回の研修（悉皆研修３回、トワイライト研修２回、学校問題事例研究発表会１回）を実施。

◇平成２９年度の事業（受講生：新任校長２０人、新任園長３人、新任教頭２６人）

・研修講座６回

<table>
<tr><td>講話・演習
（心構え、組織マネジメント、カリキュラムマネジメント、人事評価等）</td><td>5回
（新任校長・園長・新任教頭別研修2回含む）
（悉皆研修3回、トワイライト研修2回）</td></tr>
<tr><td>学校問題事例研究発表会</td><td>1回（新任校長・園長・新任教頭別）
新任校長園長1回（全幼・小・中・高等・専門学校・特別支援学校校長園長参加）
新任教頭対象1回（全小・中・高校・専門学校・特別支援学校教頭参加）</td></tr>
</table>

・新任管理職研修テキスト（学校問題事例集）の作成

■教師塾「きらり」

◇事業の目的

教師の授業力向上と「学び続ける教員」としての資質を育成することを目的にして、平成２４年度から開講された。採用４年目から１０年目までの幼稚園及び小中高等学校特別支援学校教諭・養護教諭を対象とした希望研修であり、塾生は１年間の研修を受ける。塾生は、経験豊かで優れた授業力をもつ師範による「模範授業」や全国的に著名な実践家による「講師招聘授業」を参観する。また、研究授業を公開したり、実技講座を受講したりする。それらの活動をとおして授業の実践的指導力やそれを支える理論を学ぶ。

平成２７年度は、師範７人と塾生９人の派遣研修を実施した。

平成２８年度は、熊本地震から学ぶ防災教育と子どもの心のケアの講座を開催し、子どもの命と心を守る取組について学ぶ場を設けた。また、先輩塾生から学ぶ講座として、先輩塾生の道徳研究授業を行い、授業参観と授業研究会を行った。

さらに、市外の先進校・研究実践校に学ぶために、師範２人と先輩塾生１人の派遣研修を実施した。

＜平成２８年度の実績（塾生２０人）＞

特別講師招聘授業	2回
外部講師による講話・模擬授業	6回
師範の指導授業	20回
塾生の研究授業	40回
実技講座	9回
派遣研修	3人

＜平成２９年度の事業（塾生１９人）＞

特別講師招聘授業	2回
外部講師による講話・模擬授業	6回
師範の指導授業	19回
塾生の研究授業	38回
実技講座	8回
派遣研修	10人程度

⑤教育の情報化の推進

■各教科における効果的なＩＣＴ活用の推進

学校にコンピュータやインターネット等が使えるＩＣＴ（情報通信技術）環境を整備するとともに、熊本市地域教育情報ネットワークシステム（通称：ｅ−ｎｅｔ）を活用して、教育の情報化を進めている。また特に、ＩＣＴ活用による「わかる授業」を目指し、「かわる」をキーワードにして、「授業がかわる」「子どもがかわる」「学校がかわる」の３つの側面から教育の情報化に取り組んでいる。

◇授業がかわる（ＩＣＴを活用した「わかる授業」の実現、ＩＣＴで築く確かな学力）

教員の指導力の向上を図り、創意工夫した質の高い授業を実現する。

◇子どもがかわる（情報活用能力・情報モラルの育成）

信頼性のある情報、必要な情報を収集し、判断して活用できる能力を育てる。学校と家庭が連携・協力して、情報モラル教育を推進する。

◇学校がかわる（校務の情報化、学校と家庭・地域との連携等）

各学校ホームページを活用し、学校の情報を家庭や地域等に発信する。

個人情報保護のためのセキュリティ対策を行い、校務の効率化のために情報化を推進する。

■整備方針

平成１０年度から平成１４年度の５年間で、国庫補助制度等を活用し、小中学校のコンピュータ室及び機器の整備を行い、平成１４年度から授業におけるコンピュータ機器の活用を本格化している。これに併せて、平成１４年度から平成１６年度までの３ヵ年で全小中学校に校内ＬＡＮの整備を進め、電源の確保に伴う改修工事等を行うとともに、教材提示用のコンピュータ及びプロジェクタを配備した。なお、コンピュータ機器については、整備計画に基づき更新を行っている。

◇教育センター　熊本市地域教育情報ネットワークの中心施設として整備（各種サーバ設置、ＩＣＴ研修室整備、ＩＣＴ支援室の設置等）

◇小学校　コンピュータ室２０台、図書室２台、職員室１台、校内ＬＡＮ構築（電子黒板を１台、デジタルテレビを３学級に１台配置、プロジェクタを３学級に１台配置。職員室ＬＡＮ構築。特別支援学級を設置する学校に１台パソコン配置。教員用パソコン一人１台の配備）

◇中学校　コンピュータ室４０台、図書室２台、職員室１台、校内ＬＡＮ構築（パソコンをに各１台、電子黒板を１台、デジタルテレビを３学級に１台配置、プロジェクタを３学級に１台配置。職員室ＬＡＮ構築。特別支援学級を設置する学校に１台パソコン配置。教員用パソコン一人１台の配備）

■熊本市地域教育情報ネットワークシステムにおける主な提供システム

◇教材及び教育情報等の配信システム

・教育センターホームページの定期的な更新による教育情報提供
・「わかる授業」のためのデジタル教材開発及び提供
・「英語の部屋」「先生の部屋」をはじめ、役に立つ教育情報の提供
・「先生ちゃんねる」などの動画による、ＯＪＴに役立つ資料の提供

◇図書管理・検索システム

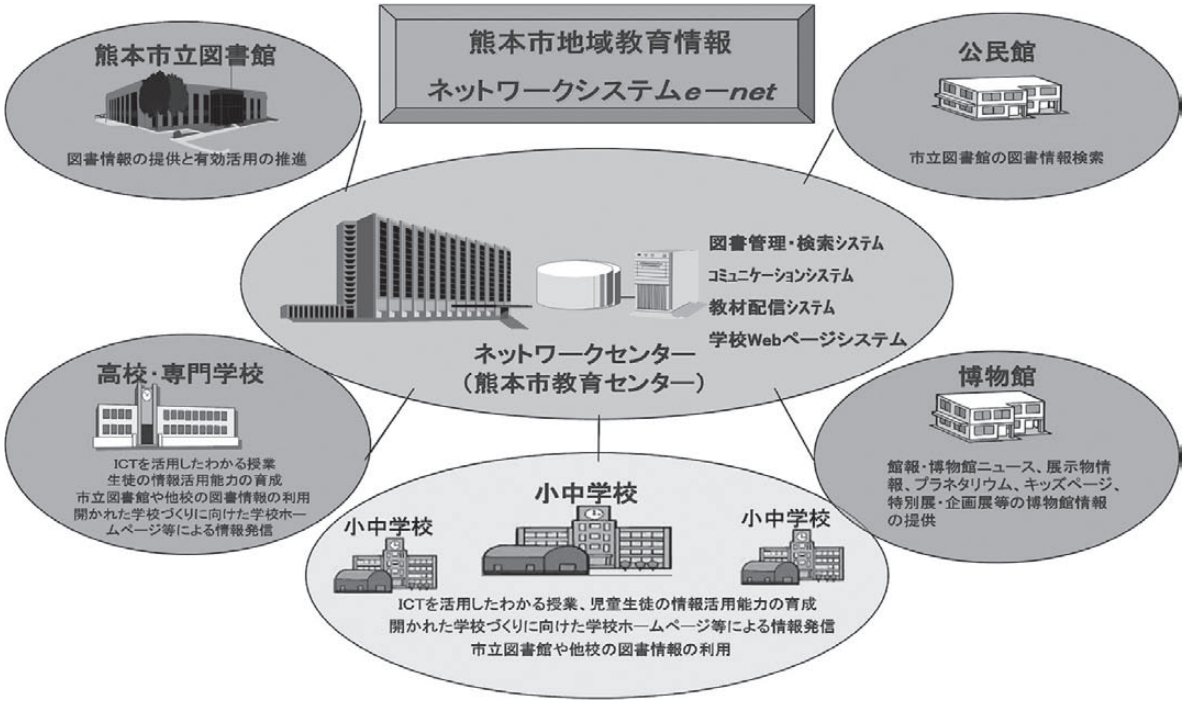
・学校図書館の蔵書情報の一元管理及び学校間における図書の有効活用の推進
・各学校図書のバーコードによる貸出、返却システム導入による省力化の推進

◇学校Ｗｅｂページシステム

・開かれた学校づくりとしてのさまざまな学校情報の提供
・校長の決裁による即時更新システム

◇校務支援システム、ｅ−ｎｅｔメール

・グループウェアによる学校内外との情報の共有化の推進
・電子メールによる校務の効率化の推進



⑥教員のスキルアップ、サポートの充実

■研修の充実（ＩＣＴを活用した「わかる授業」の実現）

＜研修概要＞

・情報教育担当者研修（各校１人半日講座）
・ＩＣＴを活用した授業づくり研修（各校１人半日講座）
・情報モラル教育推進リーダー研修会（各校１人半日２回）
・ＩＣＴ活用研修（希望者）５講座
・トワイライト研修（教科指導におけるＩＣＴ活用、児童生徒の情報活用能力の育成）９講座１０日
・幼・小・中・高等学校・特別支援学校の保護者対象へのネットトラブルの現状と対策研修（１講座）
・パッケージ研修によるＩＣＴ活用の校内研修支援

■研究・開発の充実（ＩＣＴを活用した授業づくり、児童生徒の情報活用能力の育成）

＜研究概要＞

・地域教育情報ネットワークシステムの冗長化
・「わかる授業」のためのデジタル教材開発
・教育情報提供システムの開発（動画番組「先生ちゃんねる」「英語の部屋」等）
・情報モラル教育カリキュラム開発と推進
・研究指定校（ＩＣＴ活用）による研究
・研修プログラムの研究開発
　「ＩＣＴを活用した授業づくり研修開発」
　「児童生徒の情報活用能力育成のための研修開発」
　「電子黒板、デジタル教科書等ＩＣＴのよさを活かした授業づくり研修及び校内研修支援のためのパッケージ研修の開発」
　「情報活用能力育成のための研修開発」
　「情報モラル教育の啓発と普及研修開発」
・教育情報及び指導法等の情報提供システムの開発
・情報モラル教育の推進のための指導法等の研究

・研究モデル校（ＩＣＴ活用３校）研究指定校（教育の情報化２校）による研究（２７年度）
・研究モデル校（教育の情報化１校）指定（２８年度）
・研究モデル校（教育の情報化１校）指定（２９年度）
・校務の情報化推進のための調査研究

■サポート体制の充実（「わかる授業」の実現のためのＩＣＴ支援員による支援の充実）
＜支援概要＞（ＩＣＴ支援員（１０人）学校担当及び教材作成担当制）
・授業支援
・校内研修支援
・校内ＬＡＮ活用支援
・ネットワーク管理
・電話等問い合わせ支援、障害・トラブルへの出前対応
・授業用デジタル教材作成
・指導案のデータベース化等校務のＩＣＴ化支援

■教育情報ネットワークに関する事業
＜企画＞
・教育の情報化推進に向けての企画調整
・ネットワーク及びＩＣＴ環境整備
＜管理＞
・ネットワーク等管理
・情報端末管理及び学校対応
＜運営＞
・教育センターホームページ運営
・教育の情報化に向けたＩＣＴ活用の推進
・ＩＣＴ支援員による授業及び校内研修等の支援、メンテナンスやトラブル対応

学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（平成２８年３月現在）

（単位：％）

コンピュータ整備の実態等

	教育用ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ1台当たり児童生徒数				普通教室の LAN 整備率			
	合計	小学校	中学校	高等学校	合計	小学校	中学校	高等学校
全国平均	6.2	7.0	5.0	3.7	87.7	86.1	85.4	94.9
熊本県	5.2	6.8	4.7	3.6	94.0	94.2	94.5	94.6
熊本市	12.7	17.2	9.5	3.9	98.7	100.0	100.0	35.7

教員のＩＣＴ活用指導力の状況

	A　教材研究･指導の準備･評価などにICTを活用する能力				B　授業中にICTを活用して指導する能力				C　児童・生徒の ICT 活用を指導する能力			
	合計	小学校	中学校	高等学校	合計	小学校	中学校	高等学校	合計	小学校	中学校	高等学校
全国平均	83.2	84.3	80.9	84.3	73.5	76.3	69.6	72.8	66.2	69.7	60.3	68.4
熊本県	87.9	88.9	85.6	88.2	81.1	82.9	77.8	80.4	69.9	71.6	64.4	73.1
熊本市	85.4	87.7	81.8	81.3	77.1	80.9	71.3	66.7	63.1	68.1	54.7	59.5

	D　情報モラルなどを指導する能力				E　校務にICTを活用する能力			
	合計	小学校	中学校	高等学校	合計	小学校	中学校	高等学校
全国平均	78.9	82.5	76.0	79.6	79.4	79.9	77.4	82.6
熊本県	84.5	87.1	82.3	83.8	81.9	82.0	78.8	86.0
熊本市	84.1	86.4	80.4	80.2	78.6	80.8	74.7	79.3

（３）健やかな体を育む教育の推進

生涯にわたって健康的な生活を送ることができるよう、基本的生活習慣の定着、運動の習慣化や食育の推進など、子どもたちの健康増進や体力の向上に努めます。

①健康で規則正しい生活習慣の育成

児童生徒が、健やかな学校生活を送るとともに、生涯にわたって健康的な生活習慣を身につけることができるように、家庭や地域及び関係機関等と連携しながら健康で規則正しい生活習慣の育成を図ります。

■性に関する指導

性に関する正しい判断と行動ができる児童生徒の育成とともに指導者の養成及び指導力の向上を目指している。平成１６年３月に発刊した熊本市の性教育《指導案集》の見直しを行い、平成２６年３月には熊本市の性に関する指導《指導案集》を発刊した。

○平成２８年度実績

・性に関する指導第一次研修会（実践発表、講演）：参加者１５９人

・性に関する指導第二次研修会（小学校授業研究会）：参加者１４６人

※中学校授業研究会は、熊本地震の影響で次年度に実施。

■喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育

喫煙、飲酒、薬物乱用の危険性や有害性を認識させる教育を推進し、指導者の養成及び指導力の向上を目指す。

○平成２８年度実績

・各小中高等学校における喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室の開催：実施校１３４校（分校を含む）

・指導者研修会の開催：参加者１５４人

■健康診断

現在の子どもたちを取り巻く生活環境の変化に伴う運動量の減少や不規則な食生活、肥満傾向児童生徒の増加など多くの課題を抱える中、健康管理と自己管理能力を育てるために健康診断を行っている。

■望ましい生活習慣の育成

○小児生活習慣病予防検診

小児期の肥満は成人の肥満に移行する確率が高いといわれている。また、その成人の肥満が生活習慣病の大きな危険因子であることから、小児期の肥満に早期に対応し、意識の高揚を図るため、小学４年生の肥満度２０％以上の児童に対して、検診と保護者への指導を実施している。

	小4児童数（A）	肥満度20％以上の児童数（B）	肥満度20％以上の児童割合（B/A）	受診児童数（C）	受診した児童の割合（C/B）
平成24年度	6,924人	650人	9.39%	328人	50.5%
平成25年度	6,783人	589人	8.71%	314人	53.3%
平成26年度	6,773人	602人	8.89%	321人	53.3%
平成27年度	6,525人	526人	8.06%	273人	51.9%
平成28年度	6,805人	616人	9.05%	330人	53.6%

○生活習慣改善パンフレットによる指導と啓発

次年度小学校入学予定者の保護者に対し、就学時健康診断時において、生活習慣改善啓発パンフレットを配付し、基本的生活習慣について啓発している。また、児童生徒へは、生活習慣改善啓発パンフレットを活用した指導を推進している。

○健康手帳の活用

肥満傾向にある子どもに対し、健康手帳を活用することによって、家庭と連携した指導を行い、小児生活習慣病の減少を目指している。

②体力づくりの推進

生涯を通じて運動に親しみ、健康で安全な活力ある生活を送るために、適切な運動・調和の取れた食事・十分な休養睡眠の「健康３原則」の観点から、幅広い体力向上の推進に努めている。

■いきいき健康づくりプログラムの活用

子どもたちの体力向上を図るプログラムを策定し、その内容を各学校に紹介し、各々の学校が主体的に体力向上の実践に取り組んでいく。

○プログラムの内容

＜教科体育及び教科外体育等での取組＞

・教科体育
・教科外体育
・教具等の工夫

＜家庭との連携・啓発に関する取組＞

＜健康な生活に関する取組＞

・健康な生活習慣に関する指導例
・調和のとれた食事

■体力向上推進校の指定

児童生徒の体力向上を目的とする「子どもの健康づくり・体力向上推進事業」の一環として、体力向上実践校を指定し、用具等を整備しながら体力向上に取り組んできた。また、平成２２年度から体力向上実践校の中で特色ある取り組みを実践した小中学校１校ずつをモデル校として指定し、実践的な取り組みの普及を目的に研修会を実施した。

平成２６年度から子どもの体づくり推進委員会と連携協力した体力向上のための実践検証作業及び運動環境の充実を図っている。

○平成２８年度体力向上推進実証校（小学校３校、中学校２校）

託麻南小学校、限庄小学校、小島小学校
江原中学校、錦ケ丘中学校

さらに平成２８年度からスポーツ庁委託事業（子供の体力向上課題対策プロジェクト）を受けて、小学校３校をモデル校に指定し、教育委員会を中心に体育・スポーツに係る専門性を有する団

体等が連携して、多彩な人材を効果的に活用する取組みを展開する。

○子供の体力向上課題対策プロジェクトモデル校
　慶徳小学校、白坪小学校、託麻南小学校

白坪小なわとびセンシングの様子

■総合運動部の設置推進

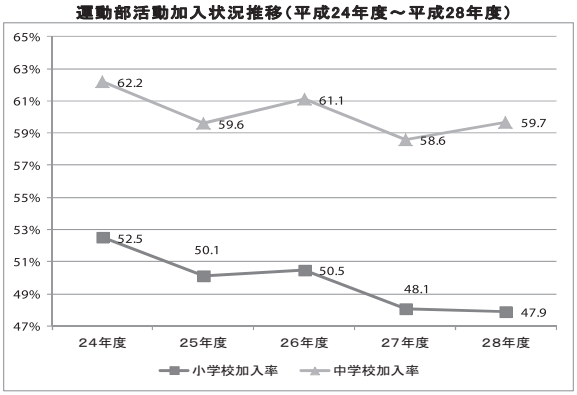
種々の運動を経験できる総合運動部の設置を推進する。

平成２８年度設置小学校数　３２校

■運動部活動の適正な推進

運動部活動は、学校教育活動の一環として、体力の向上や健康の増進を図ることなどを目的とし設置されている。

○平成２８年度運動部活動設置数
　小学校　３７４部
　中学校　４８３部



■熊本市わくわくチャレンジ長なわとびフェスタの実施

平成２４年度から新たに体力向上を目的として、小学校を対象に「熊本市わくわくチャレンジ長なわとびフェスタ」を冬場の１１月から翌年２月にかけて実施している。参加申請のあったクラス単位で「８の字跳び」を競い合い、学校賞及び各部門ランキング賞を表彰した。

③食育の推進

健やかな心身の育成及び生涯を通じて望ましい食生活を実践する態度を養うために、安全でおいしく楽しい給食と食に関する豊かな情報を提供するとともに、家庭や地域社会及び関係機関等との連携・協力を図り、食育を推進する。

■学校給食の概要

○経緯

昭和２２年に全小学校（２６校）でミルク給食が始まり、昭和２６年に小学校６校で、昭和４８年には中学校でも完全給食を開始した。現在、全ての小学校（９２校）・中学校（４２校）と一つの幼稚園（隈庄幼稚園）及び平成２９年４月に開校した特別支援学校高等部（平成さくら支援学校）で給食を実施している。

○米飯給食

昭和５５年から導入し、平成５年から週３回実施。（内麦飯２回）

○献立

献立作成委員会において標準献立を作成し、幼稚園、小学校及び共同調理場（中学校）毎に標準献立を実施。

市産品を使用した「食育の日～ひごまるデー～」の献立や「味の旅」「児童生徒が考えた献立」の他、セレクト給食等、栄養バランスが取れた魅力あるおいしい献立を実施。

○物資の購入

おかずに関する物資・・・（公財）熊本市学校給食会による共同購入

パン、ご飯、牛乳等の基本物資・・・（公財）熊本県学校給食会から購入

○調理方式

・幼稚園　単独調理場方式　　１園

・小学校　単独調理場方式　８４校

　　親子方式調理場　　４校

　　共同調理場方式　　４校

・中学校　単独調理場方式　　１校

　　親子方式調理場　　２校

　　共同調理場方式　３９校

○研修

給食技師研修会、給食技師調理研修会、学校給食関係者研修会、栄養教諭・学校栄養職員研修会、食育担当者等研修会、給食受入業務補助員研修会、新規採用・転任者給食関係職員研修会

■食に関する指導

望ましい食習慣や健康管理能力の育成を図るため、各校において食に関する指導に係る全体計画等を作成し、栄養教諭・学校栄養職員による専門性を活かした授業の実施や、学校給食の教材としての活用等、学校教育活動全体を通じて食に関する指導の推進を図っている。

■市産品の活用

平成１２年度から関係課及び関係団体と連携して地域農産物の学校給食への導入を開始している。熊本市の農産物を紹介し、それを活用した給食を実施することで、地元の農業と農作物に対する児童生徒の理解を図っている。

○平成２８年度導入品目数（３１品目）

れんこん、すいか、みかん、米、ピーマン、せり、ほうれんそう、青ねぎ、大豆（納豆、味噌、豆腐）、キャベツ、ナス、レイシ、チンゲン菜、小松菜、たけのこ、水菜、いちご、甘藷、きゅうり、はるか、にら、晩柑、ブロッコリー、ネーブル、レモン、もやし、パセリ、スティックセニョール、不知火（でこぽん）、パプリカ、京菜

■学校給食における衛生管理

学校給食衛生管理基準を遵守し適切な衛生管理を行い、食中毒の防止に努めている。調理従事者には、年１回の健康診断を行い、毎月２回の検便を実施するなど、調理従事者の健康状態の把握に努めている。また、長期休業期間中には、調理場内の清掃や害虫駆除を実施している。

学校給食事業安全衛生委員会では、衛生管理や作業中の事故防止等の点検と改善に努める他、保健所と緻密に連携をとり、衛生管理の徹底を図っている。

その他、計画的な施設面の改善充実によるドライシステムの導入など、衛生管理を強化している。

○ドライシステム導入の調理場（１４共同調理場、３５給食室）

託麻共同調理場、出水南共同調理場、井芹共同調理場、東共同調理場、長嶺共同調理場、武蔵共同調理場、富合共同調理場、龍田共同調理場、城西共同調理場、植木共同調理場、西原共同調理場、城南共同調理場、日吉共同調理場、京陵共同調理場

桜木東小、北部東小、出水小、龍田小、託麻西小、山ノ内小、城西小、川尻小、健軍東小、春竹小、力合小、古町小、碩台小、砂取小、黒髪小、泉ヶ丘小、清水小、帯山西小、隈庄小、下益城城南中、春日小、御幸小、川上小、西里小、銭塘小、奥古閑小、田迎西小、池田小、秋津小、飽

田西小、力合西小、長嶺小、託麻南小、画図小、龍田西小

※　ドライシステム：乾いた状態の床で作業が行え、床からの跳ね水による二次汚染の防止や湿度が高くならないように室内環境に配慮した施設

※　託麻共同調理場は平成２９年８月末で廃止。

■ふれあい給食

児童・生徒と地域の人々との会食を通して、学校給食についての理解と関心を深めるとともに、相互の心の交流を図ることにより、児童・生徒の心身の健全な育成を図ることを目的に「ふれあい給食」を実施している。参加者は、校区老人会、民生委員・児童委員、自治会、児童・生徒の祖父母などである。（平成２８年度実績　実施校１１５校）

■熊本市わくわく楽しい給食作品展

給食への思いを表した作文や図画・ポスター、毛筆書写及び児童・生徒が考えた給食献立の作品を募集し、優秀な作品を展示している。給食献立の最優秀作品及び優秀作品については、給食記念日（１月２４日）を含む１週間において全小・中学校で献立として実施し、給食への理解・関心を深め大変好評である。

○平成２８年度　応募総数　１，１９０点

最優秀作品の実施献立

献立の部＜小学校＞

麦ご飯、MN（ナスのミート）ソース丼
じゃがの味噌汁、みかんゼリー、牛乳

献立の部＜中学校＞

麦ご飯、しゃきしゃき食感ミートボール、牛乳
ほうれん草のかき玉スープ、もやしと胡瓜の中華和え

■共同調理場の民間委託（調理、配送及び洗浄業務）

平成１７年４月から２年間、藤園及び日吉共同調理場において調理業務等の民間委託をモデル的に実施し、平成１８年８月に、評価委員会から「総合的に評価した結果、問題ない」という最終報告書が提出された。評価委員会の答申を受け、平成１９年度から藤園及び日吉共同調理場については、民間委託の本格実施に取り組んだ。

その後、平成２０年度に３施設（出水南、井芹及び長嶺共同調理場）、平成２１年度に４施設（東、託麻、武蔵及び龍田共同調理場）、平成２２年度に４施設（城西、西原、京陵及び城南共同調理場）が民間委託に移行し、平成１１年度から民間委託に移行している富合共同調理場を含めると現在１２施設（東、日吉、武蔵、出水南、井芹、長嶺、龍田、富合、城西、西原、京陵及び城南共同調理場）

が民間委託に移行している（藤園共同調理場は平成２８年度末、託麻共同調理場は平成２９年８月末で廃止）。

■小学校給食室の民間委託（調理、配送及び洗浄業務）

５５０食以上を調理する小学校給食室においても民間委託の導入を進めており、平成２７年度に９校（出水南、白坪、御幸、託麻南、帯山、託麻東、長嶺、清水、高平台）、平成２８年度に９校（城西、画図、託麻原、白山、尾ノ上、託麻西、川上、北部東、力合西）の小学校給食室が民間委託に移行している。

■熊本市学校給食調理等業務委託評価委員会

民間委託による給食調理業務等については、教育委員会内に設置する「熊本市学校給食調理等業務委託評価委員会」において衛生管理・品質面・給食運営面・学校との連携等をチェックし評価を行い適切な運営に努めている。

（４）社会の変化に対応した教育の推進

グローバル化や情報化の進展など社会の変化に対応できるよう、小学校からの外国語教育を充実させ、国際理解教育を推進するとともに、ＩＣＴの活用能力の向上を図ります。

①環境教育の推進

環境を大切にし、より良い環境づくりや環境の保全に配慮した望ましい行動がとれる人間を育成するために、児童生徒の発達段階に応じて、各教科等における環境にかかわる授業内容の充実や指導方法の工夫・改善に努める。

■水俣に学ぶ肥後っ子教室「旧こどもエコセミナー」

小学校５年生を対象に、水俣市の環境施設等を見学し、環境問題について正しく判断する態度を養うとともに、主体的に環境保全活動に取り組む態度の育成を図る。また、公害の原点である水俣病について、現地訪問を実施し訪問施設などでの体験を通して水俣病についての正しい理解を図る。

実　績：平成２２年度までは各校３年間に１度の実施であったが、２３年度からは、全小学校で実施している。（ただし、平成２４・２６年度については、松尾東小・松尾西小・松尾北小は５・６年生合同の隔年で実施。）

訪問先：熊本県環境センター、水俣市立水俣病資料館、国立水俣病情報センター等

■学校環境緑化

学校では、子どもたちが緑の中で遊んだり、職員とともに草花等の植物を育てたりする体験活動や環境緑化活動を推進し、子どもたちに豊かな心を育む教育活動を展開している。

学校環境緑化活動を進めるために、熊本市及び熊本市地域みどり推進協議会と共催して学校環境緑化コンクールを実施している。

全日本学校関係緑化コンクール（過去５年間の表彰歴）

表彰年度	学校名	成　績
24年度	池田小	準特選　国土緑化推進機構会長賞
	天明中	準特選　国土緑化推進機構会長賞
25年度	西原小	入　選　国土緑化推進機構理事長賞
	帯山中	特　選　文部科学大臣賞

26年度	託麻東小	特　選　文部科学大臣賞・日本放送協会会長賞
	桜木中	入　選　国土緑化推進機構理事長賞
27年度	西原小	特　選　文部科学大臣賞・日本放送協会会長賞
	白川中	入　選　国土緑化推進機構理事長賞
28年度	帯山西小	特　選　文部科学大臣賞・日本放送協会会長賞
	帯山中	入　選　国土緑化推進機構理事長賞

その他の全国表彰（過去５年間の表彰歴）

表彰年度	学校名	成　績
23年度	東町中	環境美化教育優良校等表彰　優良校
24年度	帯山中	環境美化教育優良校等表彰　優良校
27年度	帯山中	緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰

②国際教育の充実及び英語力の向上

国際社会に生きる日本人を育成するために、外国語活動の充実を図りながら、自国の伝統や文化を学ぶとともに、英語等の外国語の基礎やコミュニケーション能力を身に付け、異文化交流体験等を通じて相互の社会や文化・歴史等に対する理解を深める。

■英語指導者招致事業

総務省、外務省、文部科学省及び（財）自治体国際化協会の協力の下、「語学指導等を行う外国青年招致事業（ＪＥＴプログラム)」により、昭和６３年度から外国語指導助手（ＡＬＴ）を招致しており、中学校・高校において日本人英語教員とのティームティーチングによる英語指導に当たっている。

小学校においても、外国語活動や総合的な学習の時間における国際理解教育の一環として、積極的に英語とかかわる活動を取り入れ、平成１９年度からは全小学校にＡＬＴを派遣している。また、平成２９年度は、小学校において地域人材活用による外国語指導助手も６名配置している。

＜ＡＬＴの配置状況＞

年　度	小学校・中学校	高　校	地域人材	合　計
平成25年度	28人	1人	2人	31人
平成26年度	27人	1人	5人	33人
平成27年度	26人	1人	6人	33人
平成28年度	26人	1人	6人	33人
平成29年度	26人	1人	6人	33人

■日本語指導

帰国・外国人児童生徒等にセンター校（黒髪小学校、桜山中学校）での指導を中心とした日本語の指導並びに学習指導、生活適応指導等を行い、学校の教育活動に対する支援を行うなど、小学校・中学校における帰国・外国人児童生徒等の教育の充実に努めている。

＜日本語指導を受けた児童生徒数＞

年　度	小学校	中学校	合　計
平成25年度	45人	16人	61人
平成26年度	39人	22人	61人
平成27年度	42人	23人	65人
平成28年度	34人	14人	48人
平成29年度（8月）	33人	7人	40人

■外国語教育の充実

・小学校段階における外国語活動の推進
・円滑な小・中・高等学校の接続を目指す英語教育の推進（外国語教育強化地域拠点事業）
・英語教員の英語指導力向上（外部専門機関と連携した英語指導力向上事業）
・教育課程特例校での小・中連携による英語教育の推進（植木地区、富合地区）
・デジタル教科書の活用
・ＡＬＴの効果的活用（イングリッシュキャンプ、ＡＬＴ複数派遣による中学校スピーキングテストの実施、ＡＬＴプロジェクトマネージャーの設置）
・英語教育推進委員会及び英語教育推進リーダーによる英語教育推進研修会の開催
・国際交流員、地域人材の活用、国際交流関係諸団体との連携
・異文化交流体験の推進
・英語等の外国語の基礎やコミュニケーション能力の育成

■熊本市・サンアントニオ市交換留学生（高校生）派遣及び受入事業

熊本市の高校生をサンアントニオ市に派遣、またサンアントニオ市の高校生を熊本市に受入することにより、生徒間の国際理解を促進するとともに、国際社会に貢献できる人材の育成並びに両市民の友好親善及び相互理解を進める。

○派遣

・期　　間　平成２９年８月から平成３０年６月
・対　　象　熊本市立必由館高校から２人、熊本市立千原台高校から２人
・留 学 先　セントアンソニー高校へ２人、インカーネートワード高校へ２人
・事業開始　平成４年度

○受入

・期　　間　平成２９年８月から平成２９年１０月
・対　　象　セントアンソニー高校から３人
・留 学 先　熊本市立必由館高校へ２人、熊本市立千原台高校へ１人
・事業開始　平成４年度

（５）まちづくりとの連携と郷土学習の推進

熊本の歴史や人々について学ぶ郷土学習を推進するとともに、地域の行事への参加を通して地域との交流や連携を深め、子どもたちのふるさとへの理解や誇りを育みます。

■郷土学習の推進

総合的な学習の時間や社会科の学習等を通して、「熊本城学習」の推進や外部講師を活用した授業の推進など、地域に学ぶ体験的な学習の充実を図っている。また、『郷土読本「夢の実現を～ふるさとくまもとの人々～」』は、旧富合町・城南町・植木町の人材・史跡・資料館等を含めた改訂版を平成２４年７月に配布（小学校のみ）し、道徳教育熊本市郷土読み物資料「未来を拓く～輝く熊本の心～」と併せて、活用の充実をさらに図っている。

総合的な学習の時間の活動

■総合的な学習の時間の推進

各学校が実態に応じて目標や学習内容を定め、横断的・

総合的な学習や探究的な学習を通して、生きる力を育成する時間である。

総合的な学習の時間の内容充実を図るため、授業づくりや教材開発に関する研修会等を開催している。

また、授業研究会における先進的な取組の周知や、実践事例集の活用指導等によって、市全体の学習内容の質的向上を図っている。

平成２８年度小学校における総合的な学習の時間のテーマ

学習内容／学年	国際理解	情報	環境	福祉・健康	伝統・文化	児童の興味・関心	職業生き方	平和	地域	その他
小3年	28	45	31	19	29	20	13	0	79	8
小4年	27	49	36	71	12	20	42	0	42	6
小5年	19	54	84	21	13	20	12	3	50	10
小6年	24	46	19	17	28	15	57	83	52	7

学校総数９５校

平成２８年度中学校における総合的な学習の時間のテーマ

学習内容／学年	国際理解	情報	環境	福祉・健康	伝統・文化	生徒の興味・関心	職業生き方	平和	地域	その他
中1年	1	15	21	16	14	15	32	2	29	5
中2年	5	15	8	10	31	15	39	13	22	4
中3年	3	14	11	11	9	15	37	4	20	5

学校総数４２校

平成２８年度「外部講師の活用」（報償費活用のみ）

小学校	中学校	合計
1,238人（実施学校81校）	364人（実施学校39校）	1,602人（実施学校120校）